

平成26年度当初予算 【概要】

～善光寺平に結ばれる～ 人と地域がきらめくまち “ながの”



AC長野パルセイロの選手と
一緒に体を動かす子どもたち



善光寺花回廊 ながの花フェスタ
平成26年5月3日～5日開催予定



北陸新幹線用 新型車両E7系
(JR東日本提供)



市役所新第一庁舎・新市民会館
平成27年3月竣工予定

平成26年2月
長野市

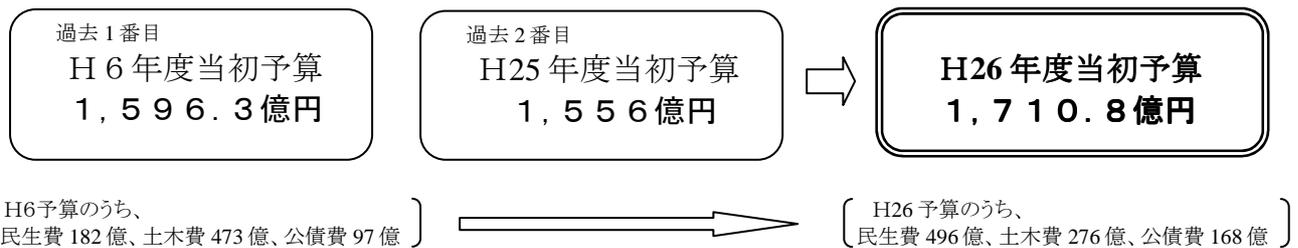
【目次】

	ページ
1 当初予算のポイント	1
2 当初予算の全体像	3
3 一般会計予算の概要	4
○ 歳入 款別	5
○ 歳出 款別	7
○ 歳出 性質別	9
4 私の政策「守る！育てる！つなぐ！」予算状況	11
5 優先施策事業	13
○ 新幹線延伸に対応した魅力あふれるまちづくり	14
○ 産業がいきいきと育つ元気なまちづくり	18
○ 次世代を育む明るいまちづくり	21
6 市長直轄プロジェクト事業の予算状況	25
7 プロジェクト事業の予算状況	27
8 市政運営の共通課題の予算状況	29
9 その他新規・拡大事業	32
10 事務事業等の見直しによる節減	38
11 サンセット事業一覧表	41
12 使用料・手数料の改定	42
13 ふるさと応援寄附金の状況	47
14 地域振興基金の活用	48
15 市税等近年の推移	49

平成26年度当初予算のポイント

1 長野のまちに“優しさと思いやり”を吹き込み、“こども達の明るい未来”へつなぐ予算

●「守る！育てる！つなぐ！」を实践する予算



- **守る！ 市民の皆様の安全と生活を断固守る予算** 130.4億円
消防車両整備、総合防災情報システム、支所発 地域力向上支援金等のほか
支所機能の強化を実施
- **育てる！ 人と地域を育てる予算** 73.5億円
発達支援あんしんネットワーク、ウエルカム長野 2015 実行委員会負担金等のほか
こども未来部を新設し、相談体制の充実・強化や奨学金制度の拡充を実施
- **つなぐ！ 信頼の心をつなぎ、新しい時代へつなげる予算** 69.1億円
婚活支援、就職支援、サイトウ・キネン・フェスティバル スクリーンコンサート開催支援
等を実施

防災拠点となる新市役所第一庁舎建設などの投資的経費、こどもの将来等を予見した社会保障経費のほか、中山間地域の振興や新幹線延伸・善光寺御開帳を見据えたシティプロモーションなどのソフト事業費の拡充による大幅増

2 重点性・優先性の高い施策等の実現

● 優先3施策に優先的に財源配分

【市長直轄プロジェクト事業】を含む

- (1) 新幹線延伸に対応した魅力あふれるまちづくり
- (2) 産業がいきいきと育つ元気なまちづくり
- (3) 次世代を育む明るいまちづくり

3施策に計 279.9億円

- 前年度に比べ +105.4億円、60.4%増
- 26年度事業規模に占める割合 16.4%

※市長直轄プロジェクト事業とは、「中山間地域活性化」「新幹線延伸・善光寺御開帳対策」に係る事業をいう

●最適化検討によるプロジェクト事業の着実な完了に向けた財源配分

- (1) 新市役所第一庁舎建設事業
- (2) 新長野市民会館建設事業
- (3) 斎場新設事業
- (4) ごみ処理施設広域負担金
- (5) ごみ焼却施設周辺整備事業
- (6) 長野駅善光寺口駅前広場整備事業
- (7) 長野駅周辺第二土地区画整理事業
- (8) 小中学校耐震化事業
- (9) 南長野運動公園総合球技場整備事業
- (10) (仮称) 第四学校給食センター建設事業

10事業 計316.0億円

- 前年度に比べ +184.9億円、141.1%増
- 26年度事業規模に占める割合 18.5%
- 事業毎に検証を行い、ランニングコスト低減のほか事業内容の見直しを実施

※上記、「守る！育てる！つなぐ！事業」「優先施策事業」「プロジェクト事業」において一部重複計上あり

3 安定した財政運営に配慮

●「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」による健全財政の堅持

- 前例踏襲の考え方を脱し、事業のスクラップ・アンド・ビルドやサンセット化(時限化)を徹底の上、緊急性や優先性を十分に吟味して施策を厳選
- 市税、地方消費税交付金等の一般財源の増加が見込まれるほか、国・県支出金や合併特例債などを有効活用

消費税率引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)については、引上げの趣旨を踏まえ、社会保障施策に要する経費に充当

- 市債残高における有利な市債の状況

26年度末市債残高見込み **1,582億円**のうち、臨時財政対策債、合併特例債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債など、後年度の元利償還金の一部が交付税で措置される有利な市債の活用により、全体の70%に当たる **1,106億円が交付税算入**

- 当初予算における財政調整基金等取崩額の推移

H24 **34億円** ⇒ H25 **28億円** ⇒ H26 **21億円** (前年度比 △7億円)

国の補正予算等を活用し、26年度以降予定していた事業を25年度3月補正へ積極的に前倒しすることにより、取崩しを圧縮(H25.3月財政推計では33億円)

平成26年度当初予算の全体像

(単位:千円、%)

会計別	26年度 予算額	25年度 予算額	比較		
			増減額	前年度比	
一般会計	171,080,000	155,600,000 (152,658,700)	15,480,000 (18,421,300)	9.9 (12.1)	
特別会計	1 国民健康保険特別会計	37,567,400	37,398,500	168,900	0.5
	2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,000	10,600	△ 600	△ 5.7
	3 駐車場事業特別会計	240,000	256,100	△ 16,100	△ 6.3
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	98,400	95,700	2,700	2.8
	5 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34,800	38,400	△ 3,600	△ 9.4
	6 介護保険特別会計	31,650,000	30,059,500	1,590,500	5.3
	7 授産施設特別会計	76,200	76,300	△ 100	△ 0.1
	8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	72,500	76,900	△ 4,400	△ 5.7
	9 後期高齢者医療特別会計	4,571,000	4,096,000	475,000	11.6
	10 公共料金等集合支払特別会計	[1,904,100]	[1,769,500]	[134,600]	[7.6]
小計	74,320,300	72,108,000	2,212,300	3.1	
企業会計	1 産業団地事業会計	2,100,000	1,999,000	101,000	5.1
	2 水道事業会計	12,507,000	12,052,000	455,000	3.8
	3 下水道事業会計	25,188,800	23,383,600	1,805,200	7.7
	4 病院事業会計	15,567,200	14,430,700	1,136,500	7.9
	5 戸隠観光施設事業会計	231,700	184,000	47,700	25.9
	小計	55,594,700	52,049,300	3,545,400	6.8
(特別会計・企業会計)合計	129,915,000	124,157,300	5,757,700	4.6	
総計	300,995,000	279,757,300 (276,816,000)	21,237,700 (24,179,000)	7.6 (8.7)	

(注) ()内は借換債に係るものを除いた通常分

公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため、〔 〕外書きとする。

平成26年度当初予算の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率
借換債を除いた比較

<一般会計>・・・1,710億8千万円 (+184億2千万円) <+12.1%>

- ▶ プロジェクト事業の着実な完了に向けた増 (+184億9千万円)
- ▶ 消費税率の引上げに伴う臨時給付事業費など民生費の増 (+32億4千万円)

<特別会計> 主な会計の増減

☆ 国民健康保険特別会計・・・375億7千万円 (+1億7千万円) <+0.5%>

- ▶ 一人当たりの医療費の増に伴う保険給付費の増 (+2.6億円)
- ▶ 人間ドック受診助成など、保健事業費の増 (+0.2億円)

☆ 介護保険特別会計・・・316億5千万円 (+15億9千万円) <+5.3%>

- ▶ 介護サービス利用者数の増などに伴う保険給付費の増 (+16億円)
- ▶ 包括的支援事業など、地域支援事業費の増 (+0.4億円)

☆ 後期高齢者医療特別会計・・・45億7千万円 (+4億8千万円) <+11.6%>

- ▶ 後期高齢者医療広域連合納付金の増 (+4.7億円)

<企業会計> 各会計の増減

☆ 産業団地事業会計・・・21億円 (+1億円) <+5.1%>

- ▶ 若里用地取得費の増 (+2.5億円)

☆ 水道事業会計・・・125億1千万円 (+4億6千万円) <+3.8%>

- ▶ 老朽管解消事業費の増 (+5.6億円)
- ▶ 地方公営企業会計制度見直しに伴う減価償却費の増 (+2.4億円)

☆ 下水道事業会計・・・251億9千万円 (+18億1千万円) <+7.7%>

- ▶ 地方公営企業会計制度見直しに伴う減価償却費の増 (+16.1億円)
- ▶ 企業債元金償還金の増 (+1.3億円)

☆ 病院事業会計・・・155億7千万円 (+11億4千万円) <+7.9%>

- ▶ 医業収益の増に伴う指定管理者交付金の増 (+9.9億円)
- ▶ 手術室増設工事費の増 (+0.8億円)

☆ 戸隠観光施設事業会計・・・2億3千万円 (+5千万円) <+25.9%>

- ▶ スキー場リフト改修費の増 (+0.4億円)
- ▶ 企業債元金償還金の増 (+0.2億円)

平成26年度一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	26年度		25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	57,304,000	33.5	55,664,000	35.8	1,640,000	2.9
2 地方譲与税	1,273,000	0.7	1,294,000	0.8	△ 21,000	△ 1.6
3 利子割交付金	107,000	0.1	106,000	0.1	1,000	0.9
4 配当割交付金	204,000	0.1	74,000	0.0	130,000	175.7
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.0	17,000	0.0	8,000	47.1
6 地方消費税交付金	4,844,000	2.8	4,108,000	2.6	736,000	17.9
7 ゴルフ場利用税交付金	58,000	0.0	57,000	0.0	1,000	1.8
8 自動車取得税交付金	202,000	0.1	290,000	0.2	△ 88,000	△ 30.3
9 地方特例交付金	218,000	0.1	171,000	0.1	47,000	27.5
10 地方交付税	24,500,000	14.3	24,700,000	15.9	△ 200,000	△ 0.8
11 交通安全対策特別交付金	84,000	0.0	85,000	0.1	△ 1,000	△ 1.2
12 分担金及び負担金	2,740,066	1.6	2,696,248	1.7	43,818	1.6
13 使用料及び手数料	2,734,835	1.6	2,747,771	1.8	△ 12,936	△ 0.5
14 国庫支出金	23,917,403	14.0	19,179,853	12.3	4,737,550	24.7
15 県支出金	7,349,144	4.3	7,294,921	4.7	54,223	0.7
16 財産収入	704,487	0.4	675,174	0.4	29,313	4.3
17 寄附金	322,514	0.2	47,514	0.0	275,000	578.8
18 繰入金	3,492,770	2.0	3,870,223	2.5	△ 377,453	△ 9.8
19 繰越金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	9,521,781	5.6	10,007,396	6.4	△ 485,615	△ 4.9
21 市 債	31,378,000	18.3	22,414,900 (19,473,600)	14.4	8,963,100 (11,904,400)	40.0 (61.1)
合 計	171,080,000	100.0	155,600,000 (152,658,700)	100.0	15,480,000 (18,421,300)	9.9 (12.1)

(注) ()内は、借換債に係るものを除いた通常分
構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成26年度一般会計歳入予算の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率
借換債を除いた比較

<市税> 573億円 (+16億4千万円) <+2.9%>

- ▶ 個人市民税 194億1千万円 (+7.5億円)
- ▶ 法人市民税 68億円 (+7.3億円)
- ▶ 固定資産税・都市計画税 258億9千万円 (+1.7億円)

<譲与税・交付金> 70億円 (+8億1千万円) <+13.1%>

- ▶ 地方消費税交付金の増 48億4千万円 (+7.4億円)

<地方交付税> 245億円 (▲2億円) <▲0.8%>

- ▶ 普通交付税 228億円 (▲2億円)
- ▶ 特別交付税 17億円 (同額)

<国庫支出金> 239億2千万円 (+47億4千万円) <+24.7%>

- ▶ 社会資本整備総合交付金の増 (+25.4億円)
- ▶ 消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯への臨時給付に係る補助金の皆増 (+14.6億円)
- ▶ 給付額の増に伴う障害者介護給付費負担金の増 (+2.7億円)
- ▶ 医療扶助費の増に伴う生活保護費負担金の増 (+1.7億円)

<県支出金> 73億5千万円 (+5千万円) <+0.7%>

- ▶ 給付額の増に伴う障害者介護給付費負担金の増 (+1.4億円)
- ▶ 私立保育所施設整備事業補助金の増に伴う安心子ども基金交付金の増 (+1.2億円)
- ▶ オリンピック施設起債償還費等補助金の減 (▲4.4億円)

<繰入金> 34億9千万円 (▲3億8千万円) <▲9.8%>

- ▶ 庁舎整備基金繰入金・市制90周年記念文化施設建設基金繰入金の増 (+4.1億円)
- ▶ 退職者の減に伴う退職手当基金繰入金の減 (▲1.6億円)
- ▶ 財源不足を補てんするための財政調整基金からの繰入金の減 (▲7億円)

<諸収入> 95億2千万円 (▲4億9千万円) <▲4.9%>

- ▶ 25年度3月補正予算前倒しに伴う消防救急無線デジタル化整備負担金の減 (▲4.2億円)

<市債> 313億8千万円 (+119億円) <+61.1%>

- ▶ 交付税の振替え財源である臨時財政対策債70億円 (同額)
- ▶ 庁舎・市民会館建設や斎場新設等の財源ための合併特例債の増 (+96.5億円)

平成 26 年度 一般会計 予算 款別 一覧表

(歳 出)

(単位:千円、%)

款	26 年 度		25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	757,446	0.4	754,273	0.5	3,173	0.4
2 総 務 費	25,936,082	15.2	15,811,885	10.2	10,124,197	64.0
3 民 生 費	49,577,794	29.0	46,339,250	29.8	3,238,544	7.0
4 衛 生 環 境 費	15,608,420	9.1	13,468,718	8.7	2,139,702	15.9
5 労 働 費	311,124	0.2	354,126	0.2	△ 43,002	△ 12.1
6 農 林 業 費	2,078,377	1.2	2,034,228	1.3	44,149	2.2
7 商 工 観 光 費	11,388,337	6.7	11,221,878	7.2	166,459	1.5
8 土 木 費	27,589,816	16.1	22,181,763	14.3	5,408,053	24.4
9 消 防 費	4,552,185	2.7	5,065,259	3.3	△ 513,074	△ 10.1
10 教 育 費	16,236,062	9.5	16,706,836	10.7	△ 470,774	△ 2.8
11 災 害 復 旧 費	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0
12 公 債 費	16,774,357	9.8	21,391,784 (18,450,484)	13.7	△ 4,617,427 (△ 1,676,127)	△ 21.6 (△ 9.1)
13 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	171,080,000	100.0	155,600,000 (152,658,700)	100.0	15,480,000 (18,421,300)	9.9 (12.1)

(注) ()内は、借換債に係るものを除いた通常分

構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成26年度一般会計歳出予算(款別)の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率
借換債を除いた比較

<総務費> 259億4千万円 (+101億2千万円) <+64.0%>

- 市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業費の増 (+90.5億円)
- 基幹系システム再構築【住記・国保系】事業費の増 (+4.8億円)
- 総合防災情報システム整備事業費の増 (+3.9億円)

※25年度3月補正へ前倒し済0.4億円

<民生費> 495億8千万円 (+32億4千万円) <+7.0%>

- 消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯への臨時給付事業費の皆増 (+14.6億円)
- サービス利用者の増に伴う障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費の増 (+5.8億円)

※25年度3月補正へ前倒し済1.7億円

<衛生環境費> 156億1千万円 (+21億4千万円) <+15.9%>

- 斎場新設事業費の増 (+25.9億円)
- 無電化地域解消のための奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業費の増 (+0.3億円)

<農林業費> 20億8千万円 (+4千万円) <+2.2%>

- 基幹水利施設ストックマネジメント事業など県営土地改良負担金の増 (+0.6億円)
- 青年就農給付金など新規就農者支援事業費の増 (+0.3億円)

<商工観光費> 113億9千万円 (+1億7千万円) <+1.5%>

- 長野駅観光情報センター再整備事業費の増 (+1.2億円)
- 工場等立地対策補助金の増 (+1.0億円)
- 新1200万人観光交流推進補助金の増 (+0.3億円)

<土木費> 275億9千万円 (+54億1千万円) <+24.4%>

- 南長野運動公園総合球技場整備事業費の増 (+51.5億円)
- 長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の増 (+8.4億円)
- 交通安全施設等整備事業費の増 (+1.7億円)

※25年度3月補正へ前倒し済12.8億円

<消防費> 45億5千万円 (▲5億1千万円) <▲10.1%>

- 15mはしご車など消防車両整備事業費の増 (+0.6億円)
- 25年度3月補正予算前倒しに伴う消防救急無線デジタル化整備事業費の減 (▲6.6億円)

※25年度3月補正へ前倒し済21億円

<教育費> 162億4千万円 (▲4億7千万円) <▲2.8%>

- (仮称) 第四学校給食センター建設事業費の増 (+6.4億円)
- ごみ焼却施設周辺整備に伴う総合レクリエーションセンター改修事業費の増 (+4.6億円)

※25年度3月補正へ前倒し済25.1億円

<公債費> 167億7千万円 (▲16億8千万円) <▲9.1%>

- 市債残高の減に伴う元利償還金の減

平成26年度一般会計予算性質別一覧表

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		26 年 度	構 成 比	25 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,851,556	13.9	23,817,098	15.1	34,458	0.1
	扶 助 費	27,548,641	16.1	26,477,883	17.1	1,070,758	4.0
	公 債 費	16,774,268	9.8	21,391,697 (18,450,397)	13.7	△ 4,617,429 (△ 1,676,129)	△ 21.6 (△ 9.1)
	計	68,174,465	39.8	71,686,678 (68,745,378)	46.1	△ 3,512,213 (△ 570,913)	△ 4.9 (△ 0.8)
投 資 的 経 費	普通建設事業費	46,374,088	27.1	29,611,017	19.0	16,763,071	56.6
	補助事業	26,144,949	15.3	12,656,656	8.1	13,488,293	106.6
	単独事業	20,229,139	11.8	16,954,361	10.9	3,274,778	19.3
	災害復旧費	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0
	計	46,544,088	27.2	29,781,017	19.1	16,763,071	56.3
	その他	物件費	18,146,055	10.6	17,742,292	11.4	403,763
そ の 他	補助費等	18,027,847	10.5	16,292,589	10.5	1,735,258	10.7
	貸付金	8,176,570	4.8	8,225,723	5.3	△ 49,153	△ 0.6
	繰出金	8,853,238	5.2	8,734,286	5.6	118,952	1.4
	その他	3,157,737	1.8	3,137,415	2.0	20,322	0.6
	計	56,361,447	32.9	54,132,305	34.8	2,229,142	4.1
	合計	171,080,000	100.0	155,600,000 (152,658,700)	100.0	15,480,000 (18,421,300)	9.9 (12.1)

()内は、借換債に係るものを除いた通常分

構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成26年度一般会計歳出予算(性質別)の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率
借換債を除いた比較

<義務的経費> 681億7千万円 (▲5億7千万円) <▲0.8%>

☆ 人件費 238億5千万円 (+3千万円) <+0.1%>

➤ 地域手当の増 (+1.0億円)

☆ 扶助費 275億5千万円 (+10億7千万円) <+4.0%>

➤ サービス利用者数の増に伴う障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費の増(+5.9億円)

➤ 医療扶助費の増に伴う生活保護費の増(+2.0億円)

➤ 3歳未満児の入所増に伴う私立保育所入所委託費の増(+1.1億円)

☆ 公債費 167億7千万円 (▲16億8千万円) <▲9.1%>

➤ 市債残高の減に伴う元利償還金の減

<投資的経費> 465億4千万円 (+167億6千万円) <+56.3%>

☆ 普通建設事業費 463億7千万円 (+167億6千万円) <+56.6%>

・ 補助事業費 261億4千万円 (+134億9千万円) <+106.6%>

➤ 市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業費の増(+90.3億円)

➤ 南長野運動公園総合球技場整備事業費の増(+51.5億円)

➤ 長野駅観光情報センター再整備事業の増(+1.2億円)

・ 単独事業費 202億3千万円 (+32億7千万円) <+19.3%>

➤ 斎場新設事業費の増(+25.1億円)

➤ (仮称) 第四学校給食センター建設事業費の増(+6.4億円)

➤ 基幹系システム再構築【住記・国保系】事業費の増(+4.8億円)

<その他の経費> 563億6千万円 (+22億3千万円) <+4.1%>

☆ 物件費 181億5千万円 (+4億円) <+2.3%>

➤ 全庁ネットワークシステム更新業務委託費の増(+1.4億円)

➤ 消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯への臨時給付事務費の皆増(+1.4億円)

☆ 補助費等 180億3千万円 (+17億4千万円) <+10.7%>

➤ 消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯への臨時給付金の皆増(+13.1億円)

➤ (仮称) 長野市民文化芸術会館運営準備事業補助金の増(+1.5億円)

☆ 繰出金 88億5千万円 (+1.2億円) <+1.4%>

➤ 保険給付費の増に伴う介護保険特別会計への繰出金の増(+1.9億円)

➤ 保険基盤安定負担金の増に伴う後期高齢者医療特別会計への繰出金の増(+0.7億円)

私の政策「守る！育てる！つなぐ！」平成26年度予算の状況(一般会計)

長野のまちに“優しさと思いやり”を吹き込んで、長野市を明るく元気にします。
ふるさと長野のため、子ども達の明るい未来のため、市民の皆様と共に力を合わせ、
「守る」「育てる」「つなぐ」を実践して「生き生き“ながの” 元気な長野」を『市民
と共に笑顔あふれる県都長野』をつくります。

守る！ 市民の皆様の安全と生活を断固守ります。 13,043,161 千円

●主な政策

▶ 災害に備えた危険箇所の点検等、被害を最小限に抑える対策

消防車両整備事業（15mはしご車ほか）	249,600 千円
道路防災事業	227,030 千円
橋りょう安全点検管理事業	100,000 千円

▶ 新市役所第一庁舎を拠点とした災害緊急時対応体制の構築

第一庁舎建設事業（市民会館建設事業63.5億円除く）	4,657,945 千円
総合防災情報システム整備事業	491,600 千円

▶ 支所機能の強化

支所発 地域力向上支援金	16,000 千円
--------------	-----------

▶ 超高齢社会に対応するための医療・介護体制を整備

介護保険特別会計繰出金	4,562,446 千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	864,430 千円

▶ 生きがいをもてる健康・長寿のまち

生涯学習センター管理運営事業	52,380 千円
ふれあい会食・自宅訪問活動事業補助金	16,119 千円

▶ 先端環境技術を導入し、長野の豊かな自然と市民の安全を守る

奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業	47,000 千円など
---------------------	-------------

育てる！ 人と地域を育てます。 7,345,503 千円

●主な政策

▶ 「こども未来部」を設置し、安心して子育てできる環境を整備

放課後子どもプラン推進事業（51校区→53校区）	675,731 千円
子ども・子育て支援計画推進事業	15,406 千円
発達支援あんしんネットワーク事業	2,305 千円

▶ 児童生徒一人ひとりの基礎学力の向上	
学校教育管理事業（標準学力検査(NRT)ほか）	39,494 千円
▶ 家族のUターンを促進するための二世帯住宅建設の補助	
（仮称）中山間地域における住宅建設補助事業	2,000 千円
▶ 中山間地域を育てるための農商工連携と公共交通の整備	
市バス等運行事業ほか	192,008 千円
中山間地域農業対策事業補助金（ケール試験栽培ほか）	3,600 千円
▶ 長野駅を拠点とした二次交通の充実	
長野駅観光情報センター再整備事業	128,600 千円
▶ 「おもてなしの心」を育て、善光寺御開帳の成功を	
ウエルカム長野2015実行委員会負担金	5,154 千円
▶ 南長野運動公園を活用したパルセイロと松本山雅のJ1での信州ダービー	
南長野運動公園総合球技場整備事業	5,153,424 千円
ホームタウンながの推進事業（AC長野パルセイロへの出資金含む）	26,047 千円
▶ 農業体験等を組合せたハイブリッド型観光の育成	
善光寺表参道キャンペーン事業	40,000 千円
都市農村交流推進事業補助金	2,160 千円など

つなぐ！ 信頼の心をつなぎ、新しい時代へつなげます。 **6,909,159 千円**

●主な政策

▶ 新市民会館を活用し、人と文化の積極的な交流	
長野市民会館建設事業	6,350,824 千円
（仮称）長野市民文化芸術会館運営準備事業	149,439 千円
サイトウ・キネン・フェスティバル スクリーンコンサート開催支援	908 千円
▶ 市内企業と若者の就職マッチングを積極的に推進	
就職支援事業（長野市就職支援サイト開設ほか）	16,844 千円
▶ マリッジマッチング（婚活）の支援に積極的に取り組む	
婚活支援事業	5,149 千円
▶ 高齢者になっても社会に「つながる」ための基盤を整備	
おでかけパスポート事業補助金	161,922 千円
独居高齢者等緊急通報システム設置事業	25,434 千円など

優先施策事業

第四次長野市総合計画の施策のうち、長野市重点施策推進本部において、施策の選択と集中を図り、早期に取り組むべき施策と位置づけた市長直轄プロジェクト事業を含む「優先施策」に対し、財源を重点的に配分しました。

〈全体事業規模に占める割合〉
(前年度の当初予算額)

新幹線延伸に対応した魅力あふれるまちづくり

84億2,686万4千円 <4.9%>
(82億5,494万9千円)

産業がいきいきと育つ元気なまちづくり

本施策のほか、市全体の産業活性化にかかる予算状況は31頁「⑩産業の集積と工業の活性化」に記載しました。

3億9,920万円 <0.2%>
(3億8,153万9千円)

次世代を育む明るいまちづくり

191億6,802万4千円 <11.2%>
(88億1,680万1千円)

【総額】

279億9,408万8千円 <16.4%>

(174億5,328万9千円)

対前年度 105.4億円 60.4%増



新幹線延伸に対応した魅力あふれるまちづくり

新幹線延伸を控えたラストスパートの期間であることから、観光交流の推進、交通体系及び中心市街地の整備などを中心に、総力をあげて、個性と魅力あふれる都市「ながの」を創造します。

平成26年度予算計上額 84億2,686万4千円

訪れてみたくなる地域づくり

④ **(1) 新1200万人観光交流推進補助金** (商工観光部) 6,630万円

「新1200万人観光交流推進プラン」に基づき、「善光寺表参道キャンペーン」を実施するとともに、翌年に開催される善光寺御開帳の誘客PRを全国的に展開します。

④ **(2) 長野駅観光情報センター再整備事業** (商工観光部) 1億2,860万円

新幹線金沢延伸に伴い、JR長野駅の観光情報センターにおけるサービス内容の充実を図るため、機能強化とフロア拡張整備を行います。

④ **(3) 善光寺表参道誘客対策事業** (商工観光部) 321万2千円

平成24年度に設立した、善光寺表参道ガイド協会を支援し、中心市街を歩いて楽しむ仕組みを構築します。

NAGANO検定合格者から募集したボランティアガイドを育成し、善光寺御開帳に向け「おもてなし」の心で観光客をお迎えする体制を整えます。

- ・まち歩きガイドツアー作成経費
- ・観光交流情報発信経費
- ・ガイド及びコーディネーター研修費
- ・大学連携による調査事業費 ほか

④ **(4) 広域観光協議会負担金** (商工観光部) 780万1千円

信越観光圏協議会をはじめとする各種広域観光推進団体に負担金を支出することで周辺自治体等との連携を強化し、滞在促進型の観光誘客を推進します。

④ **(5) 戸隠観光施設整備事業** (商工観光部) 5,153万4千円

戸隠地区内の観光施設整備を実施することにより、観光地としてのイメージアップを図ります。

- ・奥社参道脇公衆トイレ建替工事 1棟 ほか

⑨ **(6) ウェルカム長野2015実行委員会負担金** (企画政策部)

515万4千円

おもてなしの向上とにぎわいづくりや、観光地としての長野の魅力の向上を図るため、関係団体と連携して総合的に取り組みます。

秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生

(1) 中央通り歩行者優先道路化事業 (都市整備部)

2,545万3千円

善光寺の表参道である中央通りを、歩行者優先型道路として整備します。

- ・全体計画 期間 平成20年度～26年度 内容 L=700m W=18m
- ・平成26年度事業内容 道路改良工事 L=25m ほか

(2) 長野駅善光寺口駅前広場整備事業 (都市整備部)

26億8,742万4千円

善光寺口駅前広場を整備します。

- ・全体計画 期間 平成20年度～26年度 内容 駅前広場面積 A=6,800㎡
- ・平成26年度事業内容 整備工事 ほか

(3) 権堂B-1地区市街地再開発事業 (都市整備部)

6億1,500万円

権堂駅前地区での土地の高度利用、都市機能の更新及び中心市街地の活性化を図るため、都市計画事業としての再開発事業に対し、補助金を交付します。

(ほか、H25年度3月補正へ前倒し)
4,500万円

(4) 権堂地区市民交流施設整備 (都市整備部)

－円

中心市街地の賑わい再生や地域コミュニティ活動の促進を図るため、権堂B-1地区市街地再開発事業で整備する区域内に、市民交流施設並びに広場を整備します。

(H25年度3月補正へ前倒し)
4億2,000万円

(5) 中心市街地歩行者用案内標識整備 (都市整備部)

3,550万円

中心市街地にある歩行者用案内標識について、イメージ図・記号による施設表示や複数の言語による表記など、公共サインガイドラインに基づき、すべての人がわかりやすい案内標識に更新、整備します。

(6) 長野駅周辺第二土地区画整理事業 (駅周辺整備局)

25億4,954万9千円

土地区画整理事業により、長野市の新しい拠点にふさわしい良好な市街地形成と広域交通の整備に対応した都市基盤整備を進め、環境に優れた個性豊かな街づくりを図るため、都市計画道路「駅南幹線」「栗田屋島線」外3路線および区画道路の整備と関連する建物移転補償等を行います。

公共交通機関の整備

④ (1) 千曲川新道活性化事業 (企画政策部) 2億3,783万8千円

長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行います。

- ・自転車道・遊歩道の詳細設計、路線測量
- ・自転車道・遊歩道の整備工事
- ・踏切道の測量設計
- ・綿内駅前のロータリー改良工事

(2) 市バス等運行事業 (企画政策部) 1億4,901万1千円

豊野地区、戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区、中条地区において市バス等を運行するとともに、老朽化したバス車両を更新します。

(3) 路線バス維持活性化補助金 (企画政策部) 4,981万6千円

廃止路線代替バス7路線(篠ノ井新町線ほか)及び不採算により将来廃止のおそれのある路線バス3路線(バードライン戸隠線ほか)の運行事業者に対し、補助金を交付します。

(4) 旧屋代線代替交通補助金 (企画政策部) 6,451万円

長野電鉄旧屋代線の廃止に伴い、地域住民の移動手段を確保するため運行する代替バスの運行事業者に対し、補助金を交付します。

(5) コミュニティバス運行事業補助金 (企画政策部) 5,593万5千円

地域循環バス(中心市街地ぐるりん号ほか)及び乗合タクシー(長沼線ほか)の運行事業者に対し、補助金を交付します。

(6) 北しなの線(長野以北並行在来線)運行対策事業 (企画政策部) 1億3,970万7千円

北しなの線(長野以北並行在来線)が東日本旅客鉄道株式会社から経営分離されることに伴い、しなの鉄道株式会社が行う開業準備に要する経費に対し、県・沿線自治体と協調して補助金を交付します。

④ (7) 北しなの線(長野以北並行在来線)新駅設置検討事業 (企画政策部) 1,250万円

北しなの線(長野以北並行在来線)の北長野・三才駅間への新駅設置の合意形成に向け、平成24年度の調査結果を基に、事業費見込額、利用者数及び費用対効果等に係る詳細調査を行います。

シティプロモーションの推進

④(1) ながのシティプロモーション事業 (企画政策部) 4,710万9千円

より活力のある地域づくりを進めるため、緊急雇用創出事業を活用するなど、本市の魅力の掘り起こし及び発信を行い、本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を目指します。

④(2) 新幹線延伸対策事業 (商工観光部) 557万3千円

新幹線金沢延伸に伴い、沿線都市と連携し、首都圏からの誘客強化と、北陸・関西方面における新たな観光市場の開拓を図ります。

④(3) 観光宣伝事業 (商工観光部) 532万7千円

長野市総合観光宣伝キャラバン等、様々な観光誘客宣伝活動を県外で実施するなど多くの観光情報を提供することで、本市への観光客誘致を図ります。

⑤(4) 就職支援サイト作成事業 (商工観光部) 549万7千円

新たに就職支援サイトを立ち上げ、進学等で県外に流出した若者などに、市内企業の採用情報等を紹介し、若者の市内企業等への就職を促進します。

- ・就職支援サイト作成委託費 ほか

⑤(5) オフィス家賃等助成事業 (商工観光部) 3,008万円

平成27年度の長野新幹線北陸延伸に伴い、関東及び北陸地域の企業の営業所や支店を本市に立地するよう積極的に誘致を行うため、この補助制度により、空オフィスの解消と、企業誘致における都市間競争力の強化、雇用の確保、中心市街地の活性化を図ります。

- ・オフィス家賃の補助 補助率2分の1
常用雇用5人以上50人未満 (限度額 500万円)
常用雇用50人以上 (限度額1,000万円)
- ・通信回線の使用料及び通信機器等のリース料の補助 補助率2分の1
(限度額1,000万円)

⑥(6) 売れる農業推進事業 (農林部) 1,045万8千円

生産者側が消費者ニーズをつかみ、積極的に農産物を売り込んでいく農業へ転換し、「売れる農業」、「儲かる農業」の実現に向けた施策を進めます。

- ・大消費地に向けた長野市産農産物情報の発信
- ・長野市インターネットショッピングモールを活用した農産物等の販売促進

産業がいきいきと育つ元気なまちづくり

地域の特性を活かしながら、地域を元気にする産業を育てるため、中山間地域における新たな発想に基づく産業の創出をはじめ、ものづくり産業の基盤強化や新たな成長分野への支援などにより、特色ある産業を育成します。

平成26年度予算計上額 3億9,920万円

中山間地域の魅力の向上

① (1) 地域おこし協力隊 (地域振興部) 4,115万2千円

田舎暮らしを希望する都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、農林業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事しながらその地域への定住・定着を図る取り組みを実施します。

- ・中山間地域の5地区で導入予定

(2) やまざとビジネス支援補助金 (地域振興部) 2,316万5千円

中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、地域内外の個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付します。

- ・1事業当たり 1,000万円以内
- ・補助率 10分の8以内

(3) やまざと支援交付金 (地域振興部) 2,340万円

地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決のための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

(4) 中山間地域輸送システム運行費補助金 (企画政策部) 1,450万円

中山間地域の生活交通確保対策として、市内6地区の運行組織が主体となって実施する乗合タクシーの運行に対し、補助金を交付します。

① (5) 温暖化防止企画・調査における耕作放棄地の資源作物活用基本計画策定 208万6千円
(環境部)

中山間地域で増加している耕作放棄地において資源作物を栽培し効率的にエネルギー化等を図るルートの確立について、信州大学との連携により計画の策定を行い早期の具現化を目指します。

⑥ (6) 中山間地域農業対策事業補助金（ケール試験栽培ほか）（農林部） 360万円

中山間地域の耕作放棄地等の復元や利活用を推進するために、遊休農地活性化委員会等が行う事業に対し、補助金を交付します。このうち実験農場運営事業に「無農薬及びビニールハウス」で新品種ケールを試験栽培する場合の栽培経費に対する補助金を追加します。

- ・ケール試験栽培 1 aあたり限度額10万円（上限50万円）

⑦ (7) 農地流動化助成金（農林部） 642万円

農地の利用権設定を促進し、担い手農家の経営規模拡大を図るため、農業振興地域内の農用地において新たに設定を受けた者（借受人）に対し助成金を交付します。

平成26年度から、中山間地域に限り要件の緩和と交付金の増額をし、農地の流動化の推進と耕作放棄地の解消を図ります。

【中山間地域特例の創設】

- ・3年から6年未満の賃借権設定における面積要件（40 a 以上）の撤廃
- ・中山間地域に限り1,000円の助成金を加算

⑧ (8) (仮称) 中山間地域における住宅建設補助事業（建設部） 200万円

過疎化や高齢化が進行し、世帯数の減少が著しい中山間地域へのUターン促進を図り地域力の維持・強化と定住・定着を支援するため、複数世代が同居する住宅の建設費用の一部を補助する新たな制度創設に向けた、調査・分析を実施します。

- ・補助制度策定に関わる調査業務委託

産学行連携の推進とものづくり産業の振興

(1) 産学行連携支援施設管理運営事業（商工観光部） 3,060万1千円

長野市ものづくり支援センターの活用により、産学行連携による新技術の研究開発や人的ネットワークの強化を図ります。

- ・施設の管理運営
- ・施設職員（インキュベーションマネージャー、ものづくりアドバイザー）による総合サポート

(2) ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金（商工観光部） 1,927万2千円

企業等による新製品の開発や人材育成などの取組を支援し、ものづくり産業等の振興を図ります。

- ・ものづくり研究開発事業等補助金
- ・人材育成事業補助金
- ・「ながのブランド郷土食」事業負担金
- ・ものづくり人材育成講座事業負担金
- ・新技術、新製品の研究開発に係る資金の無利子融資ほか

(3) 商工業振興事業共催負担金・補助金 (商工観光部)

903万円

産業フェアや物産展等の開催を通じて、地域産業の振興を図ります。

- ・産業フェアin善光寺平
- ・信州フェア
- ・長野市の観光と物産展
- ・全国建具フェア

参考 [産業団地事業会計]**○ 事業用地取得事業** (商工観光部)

2億5,000万円

新たに工業系地域内の若里用地を取得することで、企業立地に向けた環境整備を推進します。

創業者や商店街の意欲的な取り組みへの支援**(1) 商店街活性化事業補助金** (商工観光部)

1,183万円

商店街団体等が実施する意欲的な取組に対して補助金を交付することで、商店街の活性化を図ります。平成26年度から、商店街等が自ら企画・立案した事業を支援する「商店街魅力アップ支援事業補助金」を新設するなどの見直しを行いません。

- ・商店街魅力アップ支援事業補助金
- ・まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金
- ・商店街事務局職員雇用事業補助金
- ・商店街マップ作成事業補助金

(2) 大規模イベント事業補助金 (商工観光部)

1,317万円

長野市全体の商業の活性化に寄与するため、大規模で集客力のある大規模集客イベントへ補助金を交付します。

- ・善光寺花回廊 ながの花フェスタ
- ・長野七夕まつり
- ・ながの大道芸フェスティバル
- ・善光寺表参道秋まつり

(3) 商店街イベント事業補助金 (商工観光部)

713万6千円

活力と賑わいのある商店街をつくるため、商店街が実施する販売促進イベントに対し補助金を交付します。

(4) 商店街環境整備事業補助金 (商工観光部)

1,331万4千円

商店街団体が行なう共通のディスプレイや花鉢等による装飾に対し、また、商店街の街路灯の設置・維持管理等に対して補助金を交付することで、商店街の活力と賑わいを創出するとともに、安心して快適な商業環境づくりを促進します。

次世代を育む明るいまちづくり

人口減少、少子・高齢社会においても、安心して子どもが生まれ、健やかに成長できるように、子育て支援の充実、文化芸術活動やスポーツの振興などにより、次世代を担う子どもを、明るく豊かに守り育てます。

平成26年度予算計上額 191億6,802万4千円

子育て・子育て支援の推進

(1) 子育てガイドブック編集事業 (保健福祉部) 110万2千円

妊娠から出産、育児に関する各種サービスや育児に悩んだ時の支援・相談などを紹介する、子育てに関する総合ガイドブックを発行します。

(2) こども広場・支援センター等運営事業 (保健福祉部) 8,257万3千円

未就園児と保護者を対象に子育て支援を行う施設として、ふれあいの場の提供及び子育てに関する相談や情報の提供を行います。

- ・もんぜんぶら座こども広場「じゃん・けん・ぼん」
- ・篠ノ井こども広場「このゆびとまれ」
- ・ファミリーサポートセンター
- ・公立子育て支援センター（6園）など

④ (3) 私立保育所・幼稚園子育て支援事業補助金 (保健福祉部) 1,993万6千円

地域において子育て親子の交流の場を提供し、交流を促進するとともに、子育て等に関する相談や講習会等を実施します。

- ・おひさま広場 私立保育所 26園 → 28園
私立幼稚園 28園
- ・相談交流型(地域子育て支援センター) 3園

⑤ (4) 子ども・子育て支援計画推進事業 (保健福祉部) 1,540万6千円

「子ども・子育て関連3法」に基づく、子ども・子育て新制度の下、質の高い幼児期の教育・保育の提供や地域の子ども・子育て支援の充実を目指すため、「長野市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画的かつ総合的に事業を実施します。

さらに、子ども・子育て支援新制度における業務を円滑かつ確実にを行うための電子システムを構築・管理運用します。

(5) 病後児保育事業 (保健福祉部) 640万円

就学前の児童で、病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間、保育や看護ケアを行う法人に対して補助を行います。

新 **(6) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業** (保健福祉部) 4億9,900万円

消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行います。

給付額：児童手当の受給者に対象児童一人につき1万円
(児童手当特例給付の対象児童、臨時福祉給付金の給付対象者等を除く)

(7) 児童手当支給事業 (保健福祉部) 64億3,328万7千円

中学校修了前の児童がいる世帯における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な成長に資するため、児童手当を支給します。

(8) 保育所小規模改修事業 (保健福祉部) 1,023万2千円

安全で快適な保育環境を提供するため、公立保育園の計画的な改修を進めます。

新 **(9) 婚活支援事業** (保健福祉部) 514万9千円

結婚を希望する市民の婚活を支援するため、関係団体と協力を図りながら、出会いの機会や情報の提供、相談の場などを整備します。

拡 **(10) 放課後子どもプラン推進事業** (教育委員会) 6億7,573万1千円

放課後における安全で安心な子どもたちの居場所を確保するとともに、異学年交流や集団活動の中で、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図ることを目的に、既存の校外施設のほか小学校の余裕教室等を使用した「長野市版放課後子どもプラン」を推進します。

- ・新たに校内施設等を2校区で拡充 プラン実施53校区

拡 **(11) 児童館・児童センター耐震補強事業** (教育委員会) 6,440万9千円

耐震性を確保するため、耐震診断を行うとともに、診断結果に基づき施設の耐震補強設計と耐震補強工事を実施します。

- ・耐震診断 2施設
- ・耐震補強設計 2施設
- ・耐震補強工事 2施設

文化芸術活動への支援と文化の創造

⑧

(1) 市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業 (総務部) 110億876万9千円

市役所第一庁舎・長野市民会館の老朽化及び耐震化の対応を図るため、新第一庁舎は防災拠点機能の強化と市民の利便性の向上を図るとともに、新市民会館は質の高い文化芸術施設として、平成26年度の竣工を目指して建設します。

・ 本体建設工事

(2) 子どものための文化芸術プログラム事業 (教育委員会) 664万5千円

親子で気軽に参加できる鑑賞会などを開催するとともに、長野市小・中学校児童生徒の音楽団体の活動への支援を行います。

(3) 文化活動による地域の活性化事業 (教育委員会) 205万6千円

学術機関と連携して、公募市民によるプロジェクトや育成型事業の実施を通して、本市の文化環境の実情調査を行い、地域の活性化につなげるための研究を行います。

(4) 街角に音楽があるまちづくり事業 (教育委員会) 280万円

中心市街地で市民による合同コンサートを開催することにより、発表機会と鑑賞機会の確保を図り、「まちなか」への音楽を通じた賑わいづくりを目指します。

(5) 野外彫刻ながのミュージアム事業 (教育委員会) 1,580万円

野外彫刻ながのミュージアム事業による、作品数は平成24年度末で144点となりました。継続して彫刻を設置することにより、日本を代表する野外彫刻都市として、歴史と伝統を重ねます。

・ 権堂B-1地区再開発事業公共広場内へ1点、長野大通りへ1点設置

⑨

(6) サイトウ・キネン・フェスティバル スクリーンコンサート開催支援 (教育委員会) 90万8千円

国際的音楽祭である「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」のスクリーンコンサートを開催支援することにより、文化芸術の振興を図り、長野市と松本市の連携を深め両市のさらなる活性化を目指します。

⑩

(7) (仮称) 長野市民文化芸術会館運営準備事業 (教育委員会) 1億4,943万9千円

(仮称) 長野市民文化芸術会館の運営主体となる一般財団法人 長野市文化芸術振興財団へ補助金を交付し、平成26年度末竣工に向け運営に関する準備を行います。

生涯スポーツの振興

(1) スポーツ教室事業・NAGANOスポーツフェスティバル負担金 794万8千円 (教育委員会)

日常的にスポーツが行われ、市民の健康増進となるように、多種目にわたり年代に応じたスポーツ教室を開催します。

また、市民にスポーツの楽しさを実感していただき、生涯スポーツ振興の活性化を図るため、少年野球教室や学生ドッジボール大会などを盛り込んだスポーツフェスティバルを開催します。

- ・各種スポーツ教室の講師謝礼、会場使用料等
- ・NAGANOスポーツフェスティバルの開催負担金

(2) 国際競技大会等負担金 (教育委員会) 4,115万円

オリンピック施設等を有効活用し、国際的、全国的な競技大会を誘致開催することにより、市民スポーツへの関心をいっそう高め、冬季競技振興基金を活用した冬季競技の振興及びジュニア選手の育成を支援します。

- ・国際的、全国的な各種競技大会及び冬季競技団体が実施するジュニア選手育成事業への負担金・補助金の交付

(3) 全国中学校スケート大会負担金 (教育委員会) 2,457万5千円

長野市におけるスケート選手の育成等を図るため、エムウエーブとビッグハットにおいて、全国中学校スケート大会を開催します。

なお、この大会はスポーツ拠点づくり推進事業として、平成19年度から10年間長野市において開催することが決定していますが、さらに5年間継続して開催します。

- ・第35回全国中学校スケート大会負担金
- ・小・中学校観戦用大型バス借上料

④ (4) ホームタウンながの推進事業 (企画政策部) 2,604万7千円

地域密着型スポーツチームである「AC長野パルセイロ」への支援を通じて、ホームタウンとしての一体感の醸成や結束力の向上を図ることで、スポーツを通じたまちの活性化を目指します。

- ・AC長野パルセイロへの出資
- ・AC長野パルセイロホームゲーム平均観客3,000人プロジェクト事業 ほか

市長直轄プロジェクト事業 平成26年度予算の状況(一般会計)

本市の重要課題のうち、特に迅速な課題解決と着実な成果が求められる中山間地域活性化および新幹線延伸・善光寺御開帳対策について市長直轄プロジェクトを設置し取り組みます。

●中山間地域活性化プロジェクト

過疎化、高齢化が進行し、地域活力や地域社会の諸機能の低下が著しい市内中山間地域の活性化及び都市部と中山間地域の交流を図ります。

- ▶ **地域おこし協力隊事業【新規】** 41,152 千円
田舎暮らしを希望する都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、農林業の応援、生活支援など「地域協力活動」に従事してもらいながら定住を図ります。

- ▶ **やまざとビジネス支援補助金** 23,165 千円
中山間地域の資源を活用し、独創的なビジネスを展開することにより、雇用の創出や特産物の加工など地域の活性化につながることを目的として、地域内外の個人または団体から提案される事業に補助金を交付します。

- ▶ **やまざと支援交付金** 23,400 千円
高齢化の進展に伴い、自治活動をはじめ日常生活に支障をきたしている中山間地域に対して、地域の互助機能を促進し、中山間地域特有の課題の解決を図るために支援を行います。

- ▶ **温暖化防止企画・調査における耕作放棄地の資源作物活用基本計画策定【新規】** 2,086 千円
中山間地域で増加している耕作放棄地において資源作物を栽培し効率的にエネルギー化等を図るルートの確立について、信州大学との連携により計画の策定を行い早期の具現化を目指します。

- ▶ **中山間地域農業対策事業補助金(ケール試験栽培ほか)【拡大】** 3,600 千円
中山間地域の耕作放棄地等の復元や利活用を推進するために、遊休農地活性化委員会等が行う事業を支援します。また、新たに新品種のケールを試験栽培する場合の栽培経費に対する補助金を追加します。

- ▶ **農地流動化助成金【拡大】** 6,420 千円
担い手農家の経営規模拡大を図るため、農業振興地域内の農地に新たに利用権を設定した借受人に対し助成金を交付します。特に、中山間地域に限り要件緩和と交付金の増額を行い、耕作放棄地の解消を図ります。

- ▶ **(仮称)中山間地域における住宅建設補助【新規】** 2,000 千円
過疎化や高齢化による世帯の減少が著しい中山間地域へ、Uターンの促進と地域力の強化・定住を支援するため、複数世代が同居する住宅の建設費用の一部を補助する新たな制度創設に向け、調査・分析を実施します。

●新幹線延伸・善光寺御開帳対策プロジェクト

平成27年度の新幹線金沢延伸・善光寺御開帳を見据え、善光寺御開帳奉賛会と連携を図りながら、おもてなしの向上をはじめとした観光客受入れ環境の充実等を図ります。

- ▶ **ウェルカム長野2015実行委員会負担金【新規】** **5,154 千円**
おもてなしの向上とにぎわいづくりや、観光地としての長野の魅力の向上を図るため、関係団体と連携して総合的に取り組みます。

- ▶ **サイトウ・キネン・フェスティバル スクリーンコンサート開催支援【新規】** **908 千円**
国際的音楽祭である「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」のスクリーンコンサートを開催支援することにより、文化芸術の振興を図り、長野市と松本市の連携を深め、両市のさらなる活性化を目指します。

- ▶ **新1200万人観光交流推進補助金（関連事業）** **66,300 千円**
平成24年度から28年度までの5か年計画として策定した「新1200万人観光交流推進プラン」に基づき、「善光寺表参道キャンペーン」を実施するとともに、翌年に開催される善光寺御開帳の誘客PRを全国的に展開します。

- ▶ **善光寺表参道誘客対策事業（関連事業）** **3,212 千円**
善光寺表参道ガイド協会を支援し、NAGANO検定合格者から募集したボランティアガイドを育成し、善光寺御開帳に向け「おもてなし」の心で観光客をお迎えする体制を整えます。

- ▶ **新幹線延伸対策事業（関連事業）** **5,573 千円**
新幹線金沢延伸に伴い、沿線都市と連携し、首都圏からの誘客強化と、北陸・関西方面における新たな観光市場の開拓を図ります。

- ▶ **長野駅観光情報センター再整備事業（関連事業）** **128,600 千円**
新幹線金沢延伸に伴い、JR長野駅の観光情報センターにおけるサービス内容の充実を図るため、機能強化とフロア拡張整備を行います。

- ▶ **長野駅善光寺口駅前広場整備（関連事業）** **2,687,424 千円**
新幹線金沢延伸に伴い、暫定整備となっていた長野駅善光寺口広場について、「歴史と伝統、豊かな自然、長野のおもてなしの心」を表現した駅前広場として整備を行います。

- ▶ **中央通り歩行者優先道路化事業（関連事業）** **25,453 千円**
新幹線金沢延伸に伴い、善光寺の表参道として、車中心から歩行者（観光客）にやさしい通りとし、まちなかの回遊性を高めるため、歩道を拡幅し、歩車道を石畳化する整備を行います。

- ▶ **中心市街地歩行者用案内標識整備事業（関連事業）** **35,500 千円**
新幹線金沢延伸・御開帳に向けて、施設の表示や多言語化などバリアフリーに対応した案内版に更新整備し、観光客等への利便性向上を図ります。

プロジェクト事業の予算状況（10事業）

次に掲げる継続中の「プロジェクト事業」について、最適化検討委員によるランニングコスト低減ほか事業の検証・見直しを行い、引き続き重点的に必要な財源を配分することにより、計画に沿った事業の着実かつ円滑な推進を図ります。

（単位：千円）

事業名	26年度 予算額	25年度 予算額	増減額	26年度事業概要
				コスト低減ほか検証・見直しの状況
新市役所第一庁舎建設事業	4,641,214	490,149	4,151,065	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事、工事監理委託 ・計画中の立体駐車場の見直し等について、最適化検討委員の意見を聴取し、検討中
新長野市民会館建設事業	6,341,324	1,474,769	4,866,555	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事、工事監理委託 ・計画中の立体駐車場の見直し等について、最適化検討委員の意見を聴取し、検討中
斎場新設事業	4,121,247	1,518,030	2,603,217	<ul style="list-style-type: none"> ・大峰：建築、火葬炉設備、外構工事等 ・松代：建築、火葬炉設備、外構工事等 ・地域振興：大峰/市道歩道整備 ・地域振興：松代/農道、マルチゴルフ場等 ・消費エネルギーの低減（LED灯・A⁺カーブス） ・自然エネルギーの利用（太陽光発電・自然風の取込み）
ごみ処理施設広域負担金	50,977	56,759	△ 5,782	<ul style="list-style-type: none"> ・A焼却施設（長野市）：事業者選定支援等 ・B焼却施設（千曲市）：環境影響評価等 ・最終処分場（須坂市）：施設基本計画等 ・他の構成市町村とともに事業費を精査し、最適化を図る ・本市分の事業費については、最適化検討委員の助言により事業費を検討中
ごみ焼却施設周辺整備事業	603,700	594,736	8,964	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・レジャー施設 実施設計 ・複合施設 実施設計 ・市道松岡南線 付替え工事 ・サンマリーンながの 解体工事 ・健康・レジャー施設及び複合施設の基本設計の中で、施設のランニングコスト低減を検討中 ・焼却施設建替で設置を検討している余熱利用機械について最適化検討委員の意見を聴取

(単位:千円)

事業名	26年度 予算額	25年度 予算額	増減額	26年度事業概要
				コスト低減ほか検証・見直しの状況
長野駅善光寺口駅前 広場整備事業	2,687,424	1,844,385	843,039	<ul style="list-style-type: none"> 地下通路整備、歩専デッキ整備 駅前広場（植栽等） 自由通路整備、大庇・列柱（JR協定） <ul style="list-style-type: none"> 工事材料を、特注品から既製品に見直し 照明器具は、LED化や間引き点灯等による電気料等のコスト削減を予定
長野駅周辺第二土地 区画整理事業	2,549,549	2,999,254	△ 449,705	土地区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路 410m 区画道路等 1,170m 街区公園 2箇所 建物移転49棟 <ul style="list-style-type: none"> 歩道内に計画している親水性水路について、維持管理の軽減を図るよう、地域住民と検討しながら計画の見直し
小中学校耐震化事業	4,795,422 2,508,918	4,109,072	686,350	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修設計 11校12棟 耐震改修工事 1校 1棟 改築 15校 <ul style="list-style-type: none"> 消費エネルギーの低減（節水器具・ペアガラス・照明器具のLED化） 自然エネルギーの利用（太陽光）
南長野運動公園総合 球技場整備事業	5,153,424 560,400	0	5,153,424	<ul style="list-style-type: none"> スタジアム本体整備、外構整備 駐車場再整備 <ul style="list-style-type: none"> 空調負担の低減、LED化、節水器具等による消費エネルギーの低減、井戸水等を利用することによる自然エネルギーの利用、芝への日照確保による維持費の低減等を予定 国庫補助金を前倒して交付されることによる財源確保
(仮称) 第四学校給 食センター建設事業	659,914	22,465	637,449	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計 杭地業工事 用地再取得 ライフサイクルコスト縮減及び建物の長寿命化を目指し、最適化検討委員の意見聴取 <ul style="list-style-type: none"> 経済的な熱源システムの選定 初期整備コスト縮減（汎用性の高い空調・厨房機器の採用等） ランニングコスト低減（厨房設備ピークエネルギーカット、自然エネルギー利用や照明機器のLED化等） 建物の長寿命化（耐震性の確保、設備機器の容易な更新が可能な施設等）
合 計	31,604,195 3,069,318	13,109,619	18,494,576	

注1 [] 内は、国の経済対策を活用し、25年度3月補正予算へ前倒しした額

注2 消費税引上げ分等を加算した34年度までの現状の総事業費は1,796億円となり、26年度末までに1,446億円の執行が見込まれるため、進捗率は80.5%となる。

平成26年度市政運営の共通課題の予算状況

平成27年度のエポックイヤーに向けシティプロモーションの推進を図りつつ、蓄積されるハードを活用し、ソフト事業に力を注ぐことにより、“ながの”の魅力を活かし、いきいきとした人と地域づくり、安全で安心なまちづくりのため、かかる諸課題に対して、市長直轄プロジェクトなどにより、積極的に施策・事業展開を図っていきます。

① 多様な観光交流の推進

歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。

●主な事業

新1200万人観光交流推進補助金	66,300千円	
茶臼山動物園再整備	201,260千円	
長野駅観光情報センター再整備	128,600千円	
戸隠観光施設整備	51,534千円	など

② 多彩な文化の創造と文化遺産の継承

貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな文化芸術を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化力溢れるまちを目指します。

●主な事業

寺町商家保存整備	120,788千円	
旧文武学校保存整備	97,252千円	
博物館管理運営	82,347千円	
野外彫刻ながのミュージアム	15,800千円	など

③ スポーツを軸としたまちづくりの推進

スポーツ環境の整備・充実を図るとともに、生涯スポーツや競技スポーツを振興し、だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

●主な事業

南長野運動公園総合球技場整備	5,153,424千円	
総合レクリエーションセンター改修	458,440千円	
長野運動公園総合運動場管理運営	330,923千円	
ボブスレー・リュージュパーク管理運営	198,557千円	など

④ 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進

地域の特性をいかした身近な生活圏の形成や計画的な都市機能等の集約により、魅力的な中心市街地をはじめ、多くの核となる拠点地域が機能的に連携したコンパクトなまちを目指します。

●主な事業

長野駅善光寺口駅前広場整備	2,687,424千円	
長野駅周辺第二土地区画整理事業	2,549,549千円	
権堂B-1地区市街地再開発事業	615,000千円	
中央通り歩行者優先道路化事業	25,453千円	など

⑤ 中山間地域の振興

中山間地域の自然や環境など「やまざと」のもつ魅力や資源を生かし、未来につなぐ、いきいきと元気な地域づくりを目指します。

●主な事業

地域おこし協力隊	41,152千円	
やまざとビジネス支援補助金	23,165千円	
(仮称)中山間地域における住宅建設補助	2,000千円	
中山間地域輸送システム運行費補助金	14,500千円	
都市農村交流推進事業補助金	2,160千円	など

⑥ 交通体系の整備

市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。

●主な事業

千曲川新道活性化	237,838千円	
市バス等運行事業	149,011千円	
旧屋代線代替交通補助金	64,510千円	
北しなの線(長野以北並行在来線)運行対策	139,707千円	など

⑦ 子育て・子育て環境の整備

地域における子育ての相互支援の充実や子育て支援拠点の整備を図るとともに、安心して働ける環境づくりの支援など、社会全体で支える子育て・子育て環境を目指します。

●主な事業

児童手当支給	6,433,287千円	
福祉医療費給付	2,057,882千円	
放課後子どもプラン推進	675,731千円	
妊婦健康診査	354,419千円	
こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営	82,573千円	など

⑧ 魅力ある教育の推進

一人ひとりの児童・生徒に応じた指導や相談体制の充実を図るとともに、施設改修などにより快適で安全な教育環境を整備します。また、発達段階に応じた魅力ある教育を推進し、深く豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。

●主な事業

小・中学校校舎等改築及び耐震補強	5,066,690千円	
要保護及び準要保護児童・生徒援助	345,534千円	
学校図書館運営	109,415千円	
情報教育推進	198,442千円	など

⑨ 未来に向けた農業の再生・振興

農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上などを通じて地域農業の再生・振興を目指します。

●主な事業

農業者育成	123,835 千円	
長野市農業公社事業	75,917 千円	
市単土地改良	311,770 千円	
農地流動化助成金	6,420 千円	など

⑩ 産業の集積と工業の活性化

ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上などを支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。

●主な事業

工場等立地対策補助金（オフィス家賃等助成含む）	513,627 千円	
ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金	19,272 千円	
産学行連携支援施設管理運営	30,601 千円	
中小企業振興資金融資	8,000,000 千円	など

⑪ 省資源・資源循環の促進

市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生抑制、再使用・再資源化やエネルギーの適正利用を促進することで、環境共生都市の実現を目指します。

●主な事業

太陽光発電システム普及促進事業補助金	109,000 千円	
奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業	47,000 千円	
商店街街路灯改修補助金	2,164 千円	
防犯灯設置等補助金	294,207 千円	など

⑫ 防災対策の推進

自助・互助・公助の理念のもと、市民・事業者・行政などが一体となった防災対策を推進し、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。

●主な事業

第一庁舎建設	4,657,945 千円	
総合防災情報システム整備	491,600 千円	
特定建築物等耐震診断補助金	51,848 千円	
防災資機材等購入費補助金	13,853 千円	など

その他の新規・拡大事業

⑨ 以外は拡大事業

防災体制の整備

(1) 総合防災情報システム整備事業 (総務部)

4億9,160万円

防災情報や災害情報を的確かつリアルタイムで収集・分析し、状況に応じた災害応急対策の意思決定を支援する総合防災情報システムを整備し、迅速な市民等への情報提供を行い、市民の生命、身体の保護及び被害の軽減を目指します。

- ・事業実施期間 平成25年度～26年度
- ・平成26年度事業内容 システム整備

利用しやすい行政サービスの提供

(1) 基幹系システム再構築事業【住民記録系・国民健康保険系】 (総務部)

4億7,548万円

昭和60年に導入したホストコンピュータによる住民記録データを共通利用する基幹系のシステムを、順次、Windowsサーバで稼動するオープン系のパッケージシステムに移行し、再構築することにより、経費の節減及び業務の効率化を進めます。

- ・事業実施期間 平成25年度～26年度
- ・対象業務 住民記録系 (住民記録・印鑑登録)
国民健康保険系 (国民健康保険・国民年金)

(2) 電子市役所推進事業 (総務部)

3億8,562万4千円

情報通信技術を活用して「業務効率化」及び「経費節減」を図るため、全庁ネットワークシステムを更改し、より一層の情報セキュリティの向上を進めます。

- ・事業実施期間 平成25年度～26年度

都市内分権の推進

⑨ (1) 支所発 地域力向上支援金 (地域振興部)

1,600万円

地域力(地域の活性化や課題解決に向けた住民の総合力)の向上を図るため、地域で活動している様々な団体に対し、支所長の裁量により補助金を交付し、機動的かつ臨機応変な対応を進めます。

- ・1地区当たり 上限50万円×32地区

生活衛生の推進

(1) 斎場新設事業 (生活部)

39億889万2千円

既存施設の老朽化や今後予想される火葬件数の増加に対応するため、大峰斎場ならびに松代斎場を、それぞれ更新整備します。

大峰新斎場は平成26年10月、松代新斎場は平成27年3月の供用開始を目指し、建設工事を進めます。

(2) 地域振興支援事業 (生活部) 6,800万円

大峰・松代両新斎場の建設合意協定に基づき、地元区の地域活性化及び地域振興を図るため、事業を実施します。
平成26年度は、松代新斎場建設合意協定に係る東寺尾公民館改修工事費補助及び同地区の下水道区域外の住宅・事業所への本管敷設を実施します。

保育の充実

(1) 認定こども園保育所入所委託 (保健福祉部) 2億672万4千円

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づき認定された「認定こども園」(幼保連携型)に対し、国基準による保育所運営費を支弁し、入所児童の適正な保育の確保を図ります。

- 平成26年度認定こども園
- ・朝陽学園保育園
 - ・正満寺保育園
 - ・円福おひさま保育園
 - ・信濃ひまわり保育園
 - ・新設2園

地域包括支援体制の整備

⑨ **(1) 認知症高齢者相談支援事業** (保健福祉部) 1,286万1千円

認知症の人やその家族からの相談に応じ、必要な医療や介護サービス等が受けられるよう、関係機関との連絡調整等の支援します。

- ・認知症相談会の開催
- ・認知症地域支援推進員の設置
- ・認知症初期集中支援チームの設置
- ・認知症カフェの支援 など

介護サービスの充実

(1) 老人ホーム入所措置事業 (保健福祉部) 2億7,455万円

65歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活・養護が困難な人を、養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図ります。

入所者数 149人→150人

地域生活支援の充実

(1) 障害者地域生活相談支援 (保健福祉部) 6,434万8千円

障害者(児)やその家族等が身近で相談したり、必要とする情報を入手することができるように「長野市障害者相談支援センター」相談員を配置します。

- 各地区での一般相談員 7人→8人
発達に不安のあるこどもに関する相談員 1人
障害者虐待防止等に関する相談員 1人

(2) 障害者移動支援 (保健福祉部) 6,441万8千円

屋外での移動が困難な障害者に対して、社会生活を営む上で必要となる外出及び余暇活動等のための外出を支援し、障害者の自立生活と社会参加を促進します。

- ・ 移動支援サービスにガイドヘルパーによる「2人介護」を追加

早期療育体制・教育の充実

(1) 障害児補装具費 (保健福祉部) 3,054万7千円

障害児がその成長と日常生活に必要な補装具の交付・修理に要する費用の一部を支給します。

- ・ 障害児補装具費のうち「軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業」の助成対象に「FM送受信システム」の購入費等を新たに追加

⑨ **(2) 発達支援あんしんネットワーク事業** (保健所) 230万5千円

こども未来部に「子ども相談室」を創設するとともに保健センターを核とした「発達支援あんしんネットワーク」を構築することにより、子どもの育ちに不安を抱える保護者や何らかの支援が必要とされる子どもへの対策を強化します。

生活の安定と自立

⑨ **(1) 臨時福祉給付金給付事業** (保健福祉部) 9億6,400万円

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、基準日(平成26年1月1日)において本市の住民基本台帳に記録されている平成26年度分市町村民税(均等割)が課税されていない者(市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護等の受給者を除く)に、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給します。

- ・ 給付額 一人につき1万円
- ・ 加算措置 一人につき5千円を加算(高齢基礎年金受給者等)

⑨ **(2) 生活困窮者自立支援** (保健福祉部) 1,573万5千円

生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施により、自立の助長を図ります。長野県と共同し、就労その他の自立に関する相談支援、支援計画の策定等を行います。

自然環境の保全と生物多様性の確保

⑨ **(1) 希少動植物保護** (環境部) 301万2千円

良好な生態系の保全復元を目指し、市内の自然や生態系の実態をまとめた「大切にしたい長野市の自然」(長野市版レッドデータブック)に、特色ある地形として掲載されている大谷地湿原(飯綱地区)について、近年、陸地化が進行していることから、その原因を把握し、今後の復元に向けた対策を立案するため、土壌などの基礎調査を行います。

エネルギーの適正利用

(1) 奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業 (環境部) 4,700万円

無電化地域である奥裾花自然園において、小水力、太陽光、バイオディーゼル燃料の3つの再生可能エネルギーによる発電設備と、これらと蓄電池を組み合わせ一元的に電力の需給管理を行うマイクログリッドについて順次整備し、平成27年度からの電源の確保を図ります。

- ・事業期間 平成24年度～28年度

適正な廃棄物の処理の推進

(1) 天狗沢最終処分場埋立終了に伴う整備事業 (環境部) 1億5,450万円

天狗沢最終処分場の埋立終了に伴い、最終処分場施設の廃止に向けて、法面保護工事、振替水路建設工事及び最終覆土造成による埋立地の整備を行います。

- ・事業期間 平成25年度～30年度

快適な住環境の整備

⑨ (1) 市営住宅返目団地全面改善・建替事業 (建設部) 857万7千円

現在の生活様式に適合しないなど、多くの課題を抱え、近隣の市営住宅に比べて空き家率の増加や募集倍率の低下が著しい返目団地の全面改善等を行い、併せて、エレベーターを設置する等のバリアフリー化を図り、団地全体の再整備を行います。

- ・期間 平成26年度 ～ 平成36年度 (11年間)

広域道路網の整備

⑨ (1) 街路川中島幹線 (都市整備部) 500万円

篠ノ井駅周辺地域と中心市街地を結ぶ幹線道路として、川中島幹線を整備します。

- ・事業期間 平成26年度～34年度
- ・事業内容 L=600m W=16m
- ・平成26年度事業 地形・路線測量、概略測量設計

秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生

⑨ (1) 豊野駅南口広場整備事業 (都市整備部) 460万円

公共交通の利用促進と地域の活性化を目的に、豊野駅の南口に広場と駐車場を整備します。

- ・事業期間 平成26年度～30年度
- ・事業内容 駅前広場面積 A=4,500㎡
- ・平成26年度事業 詳細設計

小・中学校の教育の充実

(1) 学校教育管理事業 (教育委員会) 3,949万4千円

市立小中学校で行っている標準学力検査（NRT）の対象学年を変更するとともに、新しく活用問題調査を導入し、分析・検証することにより、児童生徒一人ひとりの学力の向上を図ります。

- ・標準学力検査（NRT）の実施 対象：小学校5・6学年 中学校1学年
- ・活用問題調査の実施 対象：中学校2学年

快適で安全な教育環境の整備

(1) (仮称) 第四学校給食センター建設事業 (教育委員会) 6億5,991万4千円

1施設当りの提供食数の平準化と文部科学省の学校給食衛生管理基準に適応した最新施設を建設し、安心安全な学校給食を安定的に提供します。

- ・事業期間 平成23年度～28年度
- ・事業費 約43億円
- ・平成26年度事業 実施設計、杭地業工事、用地再取得

スポーツ環境の整備・充実

⑨ (1) 総合レクリエーションセンター改修事業 (教育委員会) 4億5,844万円

広域ごみ焼却施設周辺環境整備事業の一環として、現在の「サンマリーンながの」に替わる健康・レジャー施設を建設します。

- 平成26年度事業
 - ・健康・レジャー施設実施設計委託
 - ・屋内運動場実施設計委託
 - ・屋内運動場地盤調査委託
 - ・サンマリーンながの解体工事

(2) 松代マレットゴルフ場建設事業 (教育委員会) 5,358万5千円

松代新斎場建設に伴う公園・緑地整備の一環として、東寺尾区にマレットゴルフ場を平成27年度末の完成を目指して整備します。

- ・建設工事費

(3) 信州新町体育館太陽光発電システム設置事業 (教育委員会) 2,400万円

長野県グリーンニューディール基金事業を活用し、信州新町体育館に太陽光発電システムを設置します。

- 平成26年度事業
 - ・太陽光発電システム設置工事

消防体制の充実

⑨ **(1) 高機能消防指令情報システム整備事業** (消防局) 1,500万円

119番を受付し、各種災害事象に応じた出動隊を自動的に編成する高機能消防指令情報システムを全面更新し、機能強化及び迅速・的確な災害対応を図ります。

- ・ 全体計画 平成26年度～28年度
- ・ 平成26年度事業内容 実施設計

(2) 無線通信機器整備事業 (消防局) 3,488万円

迅速・的確な災害対応を図るため、新たに、署活系無線機を一括配備し、隊員の安全管理や災害現場での連携強化を図り、各種災害による被害を最小限に抑えます。

- ・ 署活系無線機の整備

(3) 消防車両整備事業・広域消防車両整備事業 (消防局) 2億4,960万円

計画に基づいた消防・救急車両の更新・整備を行い、消防体制の強化と救命率の向上を図ります。

- ・ 15mはしご付ポンプ車の更新 (中央消防署)
- ・ 消防ポンプ車の更新 (中央消防署、更北分署、鬼無里分署)
- ・ 高規格救急車の更新 (中央消防署)
- ・ 水難救助工作車の更新 (新町消防署)

事務事業等の見直しによる節減

最少の経費で最大の効果をあげるため、継続的に実施されている事務事業等を常に検証するとともに、その状況などを精査し、必要な見直しを行いました。

(単位:千円)

種 別	件 数	節 減 額
事務事業の見直しによるもの	4	△ 2,151
負担金の見直しによるもの	11	△ 9,078
補助金の見直しによるもの	21	△ 80,502
計	36	△ 91,731

事務事業の見直しによる節減

(単位:千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	25年度 予算額 (A)	26年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
保健福祉部	訪問理美容サービス(高齢者福祉)	65才以上で寝たきり及び認知症の方に発行する訪問理美容券の年間交付上限枚数を8枚から6枚に縮減	4,435	4,040	△ 395	縮減
保健福祉部	福祉理美容助成(障害福祉)	身体障害者1級程度の在宅障害者の方に発行する訪問理美容券の年間交付上限枚数を8枚から6枚に縮減	3,094	3,000	△ 94	縮減
保健福祉部	障害者及び障害児施設施設入所等援護金	障害福祉サービスにおける利用者負担額の軽減措置の実施状況を考慮し、24年度利用分をもって制度廃止	414	0	△ 414	廃止
商工観光部	戸隠観光施設管理運営	長野市荒倉キャンプ場廃止に伴う維持管理経費の減	1,297	49	△ 1,248	縮減
		合計4件	9,240	7,089	△ 2,151	

負担金の見直しによる節減

(単位:千円)

部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	25 年度 予算額 (A)	26 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
総務部	信越情報通信懇談会負担金	内部の見直しによる市町村への負担金の廃止	30	0	△ 30	廃止
企画政策部	長野電鉄活性化協議会負担金	会の解散に伴う廃止	622	0	△ 622	廃止
環境部	環境こどもサミット実行委員会負担金	事業内容を見直し、経費の節減を図った	400	350	△ 50	縮減
商工観光部	歩行者通行量調査共催負担金	まちづくり推進課が実施する分と併せて歩行者通行量調査を委託することとし廃止	1,400	0	△ 1,400	廃止
商工観光部	いいとき観光推進協議会負担金	計画期間の5年を経過し、地元主体の運営とし負担金を減額するもの	6,000	2,000	△ 4,000	見直し
建設部	長野県河川協会負担金	事業実績等から一定程度減額	2,721	2,296	△ 425	縮減
建設部	長野県土尻川治水砂防協会負担金	事業実績等から一定程度減額	3,404	2,463	△ 941	縮減
都市整備部	表参道ふれ愛通り推進委員会負担金	中央通り歩行者優先道路化事業(第1期計画)終了に伴い廃止	960	0	△ 960	廃止
教育委員会	篠ノ井高等学校犀峽校を発展させる会負担金	延長期間終了のため、事業廃止	486	0	△ 486	廃止
教育委員会	長野西高等学校中条校を育てる懇話会負担金	延長期間終了のため、事業廃止	154	0	△ 154	廃止
上下水道局	水処理生物学会会費	加入効果検証による脱会	10	0	△ 10	廃止
		合計11件	16,187	7,109	△ 9,078	

補助金の見直しによる節減

(単位:千円)

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	25 年度 予算額 (A)	26 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
財政部	たばこ税増収・安定化対策補助金	社会の禁煙・分煙化の傾向から段階的に縮減	600	400	△ 200	縮減
生活部	更級歯科医師会協力補助金	継続的な段階縮減(H27廃止)	50	30	△ 20	縮減
生活部	長野市歯科医師会協力補助金	小田切診療所休止のため廃止	70	0	△ 70	廃止
保健福祉部	在宅介護者リフレッシュ事業補助金	事業実績等から一定程度縮減	250	200	△ 50	縮減
保健所	看護専門学校看護師養成課程増設補助金	長野看護専門学校の第1看護学科増設に係る施設整備費及び運営費の補助について平成20年度～25年度に分割交付したもので、予定どおり平成25年度交付をもって廃止とする。	32,400	0	△ 32,400	廃止
環境部	太陽光発電システム普及促進事業補助金	事業実績等から一定程度減額	142,140	109,000	△ 33,140	見直し

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	25 年度 予算額 (A)	26 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
商工観光部	長野市中小企業退職金共済掛金補助金	事業実績等から一定程度減額	5,555	3,500	△ 2,055	縮減
商工観光部	NAGANO門前ジャズストリート補助金	事業内容による補助金の見直し	500	300	△ 200	縮減
商工観光部	長野七夕まつり補助金	事業内容による補助金の見直し	820	670	△ 150	縮減
商工観光部	ながの大道芸フェスティバル補助金	事業内容による補助金の見直し	1,100	1,000	△ 100	縮減
商工観光部	信州新町商工会運営費補助金	継続的な段階縮減(H26まで)	5,441	5,333	△ 108	縮減
商工観光部	中条商工会運営費補助金	継続的な段階縮減(H26まで)	2,243	2,199	△ 44	縮減
商工観光部	まちなか空き店舗等活用促進事業補助金・まちなか創業者支援事業補助金	補助内容の見直し(まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金に統合)	9,200	6,800	△ 2,400	見直し
商工観光部	集客に役立つ施設等活用事業補助金・店舗等出店活用事業補助金・まちづくり協議会活動事業補助金	補助内容の見直し(商店街魅力アップ支援事業補助金に統合)	4,100	1,500	△ 2,600	見直し
商工観光部	ホームページ開設事業補助金	事業見直しにより廃止	232	0	△ 232	廃止
商工観光部	長野びんずる補助金	繰越等の状況から縮減	4,732	4,200	△ 532	縮減
商工観光部	鬼無里観光振興会補助金	事業内容の見直しによる縮減	6,030	5,000	△ 1,030	縮減
農林部	農業振興団体補助金	事業実績等から一定程度減額	1,050	1,000	△ 50	縮減
農林部	農業経営基盤強化資金利子補給金・農業近代化資金利子補給金	低金利が継続する中で、上乗せ利子補給効果が低減していることから、県が26年度新規分から廃止するのに併せて、市も廃止する。	3,634	2,563	△ 1,071	縮減
建設部	県道塩崎バイパス建設促進期成同盟会補助金	同盟会解散予定に伴い廃止	50	0	△ 50	廃止
都市整備部	民間まちづくり活動促進事業補助金	国の補助事業に該当しなくなったため	4,000	0	△ 4,000	廃止
		合計21件	224,197	143,695	△ 80,502	

サンセット事業一覧表

(単位:千円)

部 局	事 業 名	サンセット化(時限化)の内容	26年度 予算額 (A)	事業の終期
1 企画政策部	地域審議会事務	平成17年に合併した各地域の地域審議会の設置期間が満了(H27年度末)し、事務を住民自治協議会へ引継ぎ、地域審議会を解散するため終了	1,532	平成27年度
2 財政部	たばこ税増収・安定化対策補助金	社会的健康志向の高まりと補助金交付効果が減少したことから、段階的に減額し、事業を終了	400	平成27年度
3 農林部	林道宮坂線開設	林道のルート変更に伴う延長距離の短縮による事業の終了	16,090	平成27年度
4 建設部	住宅耐震補強事業補助金	27年度までを期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき耐震診断や耐震補強工事に対し補助金を交付している事業	48,000	平成27年度
5 建設部	特定建築物等耐震診断補助金	同上	51,848	平成27年度
6 建設部	住宅耐震対策	同上	11,704	平成27年度
7 建設部	耐震補強促進リフォーム補助金	同上	8,000	平成27年度
		合計 7件	137,574	

平成26年度 使用料・手数料等の改定

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
斎場利用料 影響見込額 7,000千円 【市民課】	187.5%	○大人（12歳以上） 8,000円 → 15,000円
し尿処理手数料 影響見込額 32,473千円 【生活環境課】	11.9%	○旧長野地区 従量制（1単位（36ℓ）までごと） 320円 → 358円 定額制 基本料（1世帯につき） 54円 → 60円 人数割料（1人につき） 344円 → 384円 月2回以上のくみ取りの場合の加算料（1回につき） 378円 → 422円 便槽2箇所以上の場合の加算料（1箇所につき） 264円 → 295円 特別加算 清掃車から便槽までのくみ取り可能な 最短距離40m以上60m未満（1回のくみ取りにつき） 264円 → 295円 同60m以上 364円 → 407円 ○若穂地区 18ℓまでごとに157.5円 → 36ℓまでごとに358円 ○豊野地区 18ℓまでごとに140円 → 36ℓまでごとに358円 ○戸隠地区 10ℓまでごとに88.8円 → 36ℓまでごとに358円 ○鬼無里地区 36ℓまでごとに 422円 → 358円 ○大岡、信州新町、中条地区 1ℓまでごとに8.88円 → 36ℓまでごとに358円 ※料金区分及び金額は全市統一（旧長野地区の定額制を除く）
生活雑排水処理手数料 影響見込額 2,917千円 【生活環境課】	9.7%	○簡易浄化槽の容量別定額 100ℓ未満 550円 → 603円 100ℓ以上150ℓ未満 716円 → 785円 150ℓ以上200ℓ未満 880円 → 965円 200ℓ以上の加算額（50ℓごと） 165円 → 181円
勤労青少年ホーム体育館 利用料金 影響見込額 337千円 中高年齢労働者福祉セン ター体育館利用料金 影響見込額 113千円 【産業政策課】	36.7% 36.7%	○午前9時～午後1時の利用料金 1,200円 → 1,640円 ○午前9時～午後1時の利用料金 1,200円 → 1,640円 ※午後1時～午後5時の利用料金と統一する。

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
国民宿舎松代荘 宿泊料 <u>影響見込額 3,600千円</u> 休憩料 <u>影響見込額 △1,420千円</u> 【観光振興課】	2.8% △9.4%	○中学生以上 6,450円以上10,950円以下 → 3,130円以上7,760円以下 ○小学生 5,775円以上 9,450円以下 → 2,440円以上6,220円以下 ○幼児 2,100円+食事料（実費） → 2,160円 宿泊料は、1泊2食付の料金（入湯税を含む） 宿泊料には、入湯税を含み、食事料を含まない ○中学生以上（1回） 835円 → 750円 ○小学生（1回） 472円 → 480円
不動温泉保養センター さぎり荘 宿泊料 <u>影響見込額 2,845千円</u> 大広間 <u>影響見込額 350千円</u> 個室 <u>影響見込額 45千円</u> ふれあい公園 <u>影響見込額 110千円</u> 【観光振興課】	8.1% 8.1% 8.3% 18.5%	○中学生以上（2食付） 7,800円～12,800円 → 8,500円～13,900円 ○中学生以上（食事無） 5,500円 → 6,000円 ○小学生（2食付） 4,800円～11,800円 → 5,200円～12,800円 ○小学生（食事無） 4,500円 → 4,900円 ○大広間（1日） 27,000円 → 29,200円 大広間（半日） 16,000円 → 17,300円 ○個室（1日） 6,000円 → 6,500円 個室（半日） 3,600円 → 3,900円 ○マレットゴルフ 一般 300円 → 350円 小・中学生 150円 → 200円
権堂イーストプラザ市民 交流センター使用料 <u>影響見込額 457千円</u> 【市街地整備課】	新設	○コミュニティルーム 入場料等を徴収しない場合 午前 700円 午後 900円 夜間 1,100円 入場料等を徴収する場合 午前 1,400円 午後 1,800円 夜間 2,200円 ○多目的スペース 入場料等を徴収しない場合 午前 14円/㎡ 午後 18円/㎡ 夜間 22円/㎡ 入場料等を徴収する場合 午前 28円/㎡ 午後 36円/㎡ 夜間 44円/㎡

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		○市民交流広場 40円/㎡・日 ○調理台 830円/台 ○オープンレンジ 200円/台 ○プロジェクター 350円/台 ○スクリーン 150円/台
長野市東部文化ホール 附属設備使用料 影響見込額 244千円 【文化芸術推進課】	新設	○設備使用料 スポットライト 3,080円/一式 マイクロホン 410円/1本 ワイヤレスマイクロホン 1,020円/一式 プロジェクター 410円/一式 持込器具電気料 300円/1KW 演台 200円/1台 司会者台 100円/1台 指揮者台 200円/1台 譜面台 50円/1台 移動式音響反射板 2,050円/一式 屏風(金・鳥の子) 1,540円/1双 シンセサイザー 300円/1台 アンプ(ギター・ベース) 200円/1台
長野市中条音楽堂附属 設備使用料 影響見込額 2千円 【文化芸術推進課】	新設	○設備使用料 持込器具電気料 300円/1KW
長野市営北部スポーツ・ レクリエーションパーク 使用料 影響見込額 7,884千円 【体育課】	新設	○運動広場使用料 1時間単価 市民 700円 1時間単価 市民以外 2,100円 放送設備一式1回 1,200円 ○運動広場夜間照明 1時間単価 全点灯 2,400円 1時間単価 3/4点灯 1,700円 1時間単価 2/5点灯 1,000円 ○屋内運動場使用料 1面 2時間単価 市民 1,200円 1面 午前 市民の大会 2,100円 1面 午後 市民の大会 3,000円 1面 午前 市民以外の大会 6,300円 1面 午後 市民以外の大会 9,000円 放送設備一式1回 1,200円 ○屋内運動場照明使用料 1時間単価 全点灯 800円 1時間単価 1/2点灯 400円 1時間単価 1/4点灯 200円 ○会議室使用料 午前、午後、夜間(1室) 200円 冷暖房設備(1室) 1,000円

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		○シャワールーム使用料 1回 100円
		○マレットゴルフ場使用料
		1回券 一般 300円
		1回券 高校生・シルバー 200円
		1回券 小・中学生 100円
		通年券 一般 4,500円
		通年券 高校生・シルバー 3,000円
		通年券 小・中学生 1,500円
		マレットゴルフ場用具使用料 1組1回 100円
		○アクションスポーツ広場使用料
		1回券 一般 300円
		1回券 高校生・シルバー 200円
		1回券 小・中学生 100円

影響見込額合計 56,957千円

◎消費税率引上げに伴う使用料・手数料等の改定について

平成26年4月1日からの消費税率引上げ（5%→8%）に伴い、使用料・手数料等については「行政サービスの利用者の負担に関する基準」を踏まえつつ、行政サービスを維持する観点から、原則、転嫁するものとして、3月議会での条例改正の議決などを経た後に料金を改定します。

【主な改定内容の例示】

使用料等	内 容	改定前 改定後	担当課
篠ノ井市民会館	ホール・平日・昼間	20,600円 → 21,100円	庶務課
松代文化ホール	ホール・平日・昼間	15,300円 → 15,700円	庶務課
フルネットセンター	プレゼンテーションルーム（午前・午後）	3,000円 → 3,080円	情報政策課
	受講料（パソコン教室1回）	700円 → 710円	情報政策課
ケーブルテレビ	地域情報通信施設加入分担金	25,000円 → 25,714円	情報政策課
	ケーブルテレビ基本コース（信州新町）	1,200円 → 1,234円	情報政策課
市バス料金	大岡篠ノ井線・対距離運賃	1,050円以内→1,080円以内	交通政策課
豊野東部地区集会所	大会議室・昼間	1,950円 → 2,000円	都市内分権課
信州新町水防会館	午前9時～午後5時	1,200円 → 1,230円	都市内分権課
中条会館	大会議室・午前・午後・夜間	4,000円 → 4,110円	都市内分権課
市民病院	個室・特A室	21,000円 → 21,600円	医療事業課
	特別初診料	1,500円 → 1,540円	医療事業課
勤労者女性会館しなのき	ホール、土・日・祝日、昼間	11,500円 → 11,820円	男女共同参画推進課
働く女性の家	会議室・午後	620円 → 630円	男女共同参画推進課
	受講料（1講座・1回）	300円 → 310円	男女共同参画推進課
ふれあい福祉センター	ホール・午後（13時～17時）	1,600円 → 1,640円	厚生課
信州新町福祉センター	集会室・午後（13時～17時）	1,600円 → 1,640円	厚生課
保健保養訓練センター	市民・1泊	2,000円 → 2,100円	健康課
鬼無里ふるさと体験施設	蕎麦工場の1日の利用料	1,000円 → 1,020円	産業政策課
勤労青少年ホーム	和室（午前9時～午後1時の利用）	410円 → 420円	産業政策課
	35歳以下受講料（1講座・1回）	300円 → 310円	産業政策課
中高年齢労働者福祉センター	小会議室（午前9時～午後1時の利用）	520円 → 530円	産業政策課
	受講料（1講座・1回）	300円 → 310円	産業政策課
奥裾花山岳公園	入園料（大人）中学生以上 4/29～5/31	400円 → 410円	観光振興課

使用料等	内 容	改定前	改定後	担当課
奥裾花施設	持ち込みテント（1張1泊）	1,000円	→ 1,020円	観光振興課
戸隠民舞伝習施設	伝習室（午前・午後・夜間）	1,500円	→ 1,540円	観光振興課
信州犀川交流センター	宿泊・1泊	2,000円	→ 2,050円	観光振興課
信州新町萩野森の家	キャビンA	10,500円	→ 10,800円	観光振興課
品沢高原施設	テント（持込料）1張1泊	1,000円	→ 1,020円	観光振興課
温湯温泉利用施設	入場料 大人 1回券	500円	→ 510円	観光振興課
オリンピック記念アリーナ	夏季平日（9:00～12:00）アマ 入場料無	77,175円	→ 79,380円	観光振興課
若里多目的スポーツアリーナ 及び若里市民文化ホール	平日（9:00～12:00）アマ 入場料無	49,000円	→ 50,390円	観光振興課
国民宿舎松代荘	日帰り入湯料 中学生以上1回券	500円	→ 510円	観光振興課
保科温泉	中学生以上1回券	400円	→ 410円	観光振興課
飯綱高原運動場、テニスコート	南グラウンド（全日）	27,000円	→ 27,770円	観光振興課
	第1テニスコート（平日・全日）	6,000円	→ 6,170円	観光振興課
飯綱ハイランドホール、 キャンプ場、ポート	ステージ利用料（全日・入場料無し）	8,100円	→ 8,330円	観光振興課
りんごの湯	入館料 中学生以上	400円	→ 410円	観光振興課
戸隠キャンプ場	オートキャンプ利用料	3,000円	→ 3,080円	観光振興課
	バンガロー利用料	5,000円	→ 5,140円	観光振興課
戸隠交流集会施設	日帰り入湯料 中学生以上1回券	400円	→ 410円	観光振興課
鬼無里の湯	宿泊料（食事別途）中学生以上	4,200円	→ 4,320円	観光振興課
	コテージ1棟	18,900円	→ 19,440円	観光振興課
大岡アルプス展望ふれあいセンター	宿泊 小学生以上 素泊まり	4,200円	→ 4,320円	観光振興課
大岡パノラマホテル	宿泊料（1泊2食付）中学生以上	7,350円	→ 7,560円	観光振興課
不動温泉保養センターさざり荘	入湯料 大人1回	500円	→ 510円	観光振興課
青少年旅行村	コテージ1棟	8,400円	→ 8,640円	観光振興課
中条やきもち家	宿泊料（食事付）中学生以上	12,600円	→ 12,960円	観光振興課
農産物加工施設	豊野町蟹沢農産物加工所 （午前8時30分～午後1時）	1,500円	→ 1,540円	農業政策課
農村改善施設	戸隠農村環境改善センター 相談室・午前	1,000円	→ 1,020円	農業政策課
市民農園	蚊里田市民農園（9月を超え1年以内） 1㎡（年額）	90円	→ 92円	農業政策課
公民館	会議室（80㎡以上）・午後使用	1,100円	→ 1,130円	生涯学習課
生涯学習センター	第1学習室・終日・料金A区分	5,400円	→ 5,540円	生涯学習課
東部文化ホール	ホール・平日・全日（入場料2千円以下及び 無料の場合）	13,500円	→ 13,800円	文化芸術推進課
中条音楽堂	ホール・平日・全日（入場料徴収しない場合）	15,000円	→ 15,400円	文化芸術推進課
水道料金	一般用・メーター口径13～30mmの場合、使用 量10㎡までの1㎡当たり単価	65円	→ 67円	水・営業課
配水負担金（水道）	大口給水又は1,000㎡以上の開発行為におけ る基準額（1㎡当たり）	58,800円	→ 60,480円	水・営業課
加入金（水道）	メーター口径13mmの新設1件当たり	44,100円	→ 45,360円	水・営業課
下水道使用料	一般汚水の場合、汚水排除量9～20㎡まで の1㎡当たり単価	163円	→ 167円	水・営業課
戸隠牧場手数料	人工授精（1頭3回まで）	10,500円	→ 10,800円	農業政策課

なお、使用料・手数料の中には、消費税法上の非課税扱いとなるものなどもあり、現行の料金に据え置くものもあります。

（例） 保育料、市営住宅使用料など

住民票の写し、戸籍の謄本・抄本、印鑑登録証明書などの手数料

ふるさと応援寄附金活用事業一覧

1 寄附金活用事業（平成24年度受納分）

単位：千円

応援メニュー	寄附金額	平成26年度活用事業
めざせ！金メダル！ ～オリンピックとスポーツのまち～ (スポーツの振興)	11,621	競技力向上事業 南長野運動公園総合球技場整備事業
牛に引かれて善光寺参り ～歴史と文化財のまち～ (文化財の保存・活用)	0	
山あおく・水清き・ふるさと ～森と空と地球にやさしいまち～ (自然環境の保全)	217	市営林の間伐対策
おらほうへ、よってけさ！ ～素朴さと人情の里～ (中山間地域の活性化)	10	やまざと支援交付金
世界に羽ばたけ！長野っ子 ～未来を担う子どもたち～ (次世代を担う人材の育成)	355	子どものための文化芸術プログラム
ふるさとの父・母へ ～安心して暮らせるまち～ (高齢者福祉の充実)	20	地域たすけあい事業
おまかせコース ～市長におまかせください～	520	南長野運動公園総合球技場整備事業
	12,743	

2 平成25年度 受納状況

平成25年12月31日現在 9,301 千円

※寄附金活用事業のうち、南長野運動公園総合球技場整備事業については、平成25年度の受納分と平成26年度の寄附金（歳入予算 300,000千円）も合わせて平成26年度の本体工事費に充当する予定です。

地域振興基金の活用について

1 長野市地域振興基金

この基金は、平成 17 年 1 月 1 日の長野市・豊野町・戸隠村・鬼無里村・大岡村の合併後において、市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に要する費用の財源に充てるために設置したもので、合併特例債を財源として、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間で 40 億円を積み立てました。

2 基金の活用事業

(1) 「防犯灯の LED 化事業」

ア 防犯灯の LED 化

各地域からの要望も増えてきている防犯灯の LED 化について、早期に市内全域で実施することにより、省エネルギー対策や二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化対策を推進します。

イ 主な効果

(ア) 地域

- ・電気料金の抑制により、地域の経費負担額が軽減
- ・LED 電灯の光源寿命が、蛍光灯等と比較して長いことから、ランプ交換作業が軽減

(イ) 環境側面等

- ・消費電力が少なく、年間約 1,200 t の CO₂ を削減（見込み）
- ・光漏れが少なく、光害対策・害虫防止効果

ウ 全体計画等

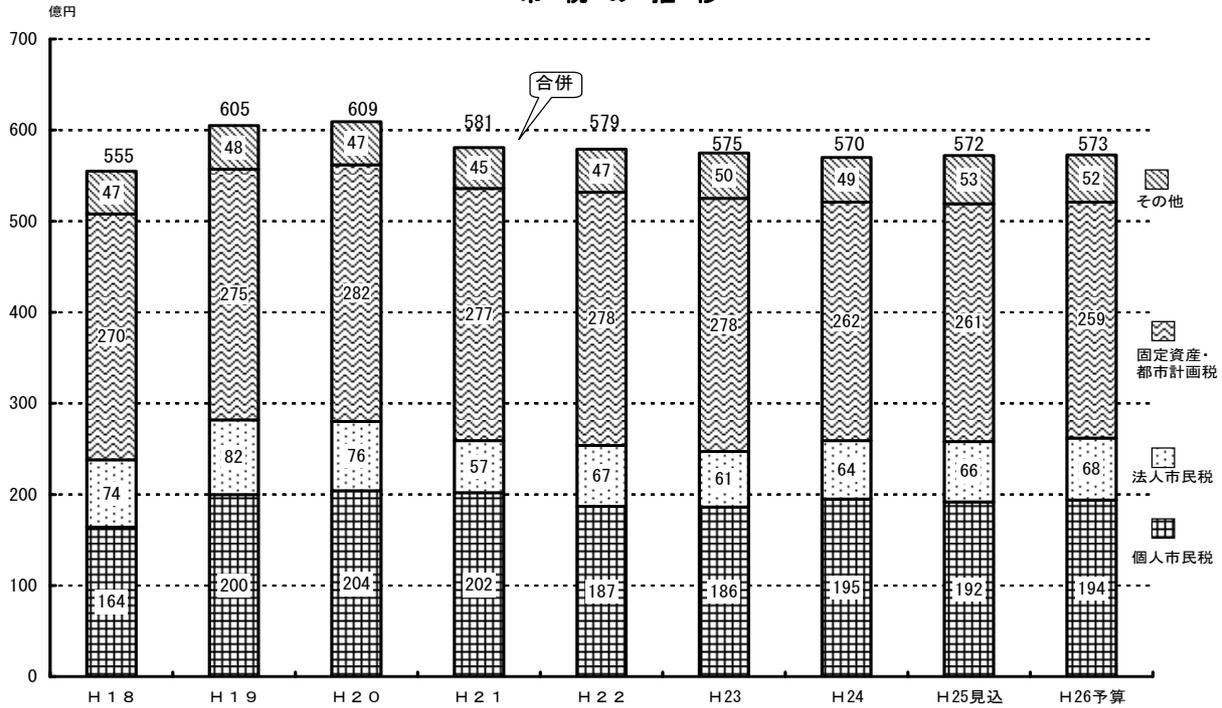
- (ア) 事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度（予定）
- (イ) 平成 26 年度予算額：242,200 千円 7,200 灯
- (ウ) 総事業費：約 1,110,000 千円 約 32,000 灯

(2) その他の活用事業

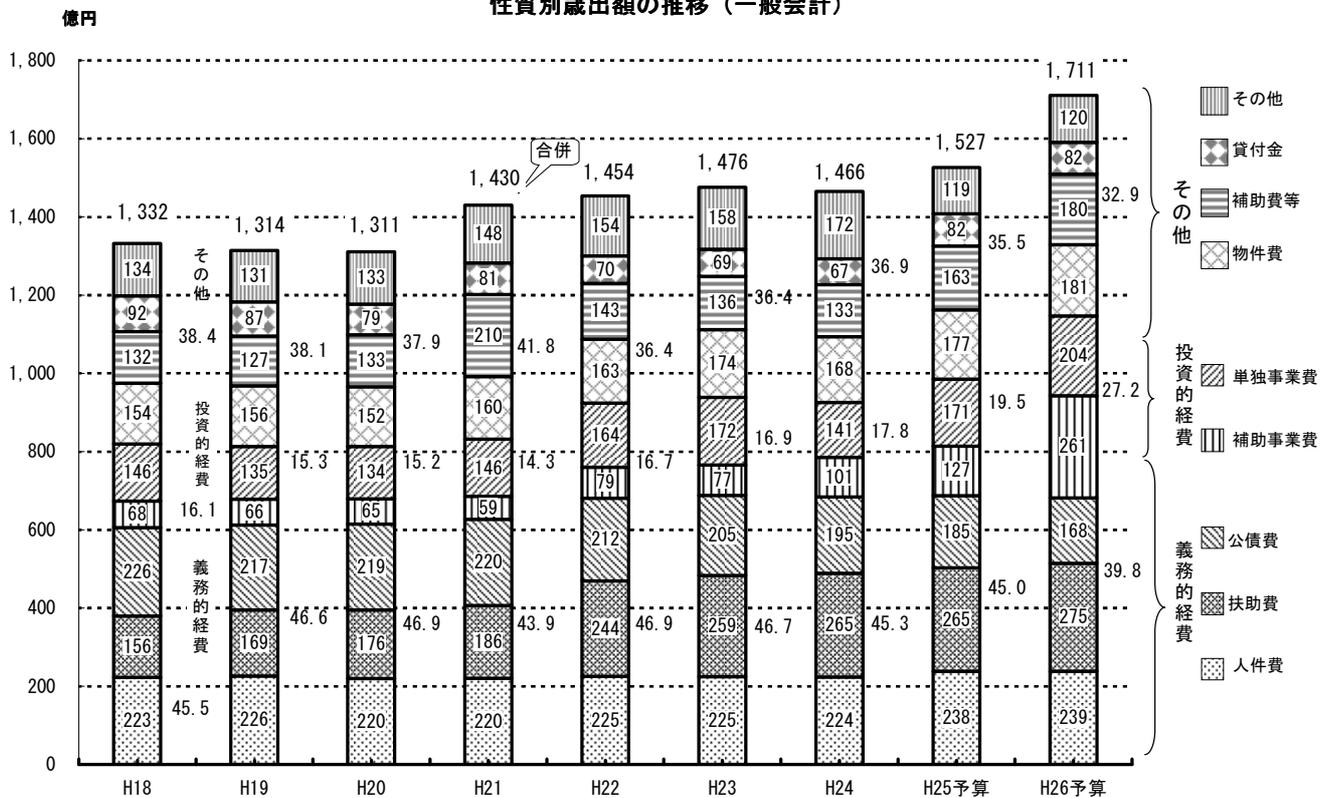
その他、基金の設置目的に沿った事業への活用について、今後検討していきます。

市税等近年の推移

市 税 の 推 移



性質別歳出額の推移（一般会計）



* 借換債及び特定資金公共投資事業債を除く

【市税の推移】 ※文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹的な財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いてきましたが、市町村合併によって17年度から増加に転じ、18年度の税制改正や19年度の税源移譲等によりさらに増加したものの、21年度は、世界的な金融危機に伴う景気後退の影響により、市税全体として大きく減少し、22年度も、法人市民税は、景気の復調で増加したものの、前年所得で課税する個人市民税が大幅な減少となり、市税全体でも減少となりました。23年度は、若干の回復を見込んだ法人市民税が、東日本大震災と原発事故が絡む大規模複合災害や歴史的な円高等の影響で落ち込み、減収となりました。24年度は、個人市民税が年少扶養控除の廃止等税制改正による増はあったものの、固定資産税の評価替えの影響を受け、更に減収となりました。

25年度は、市たばこ税が、県たばこ税の一部を税源移譲されたことによる増が見込まれ、全体では前年度と比較して2億円増の572億円となる見込みです。

26年度は、次に挙げる主な税目ごとの状況により、全体では25年度見込みに比べ1億円増の573億円と見込んでいます。

個人市民税は、景気を持ち直しの影響と、均等割税率の引上げ等税制改正により、25年度見込みに比べ2億円増の194億円を見込んでいます。法人市民税は、景気を持ち直しの影響により25年度見込みに比べ2億円増の68億円を見込んでいます。

固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築に伴う微増が見込まれるものの、引き続き地価の下落、設備投資の低調により、25年度見込みに比べ2億円減の259億円を見込んでいます。

【性質別歳出額の推移】 ※公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

歳出総額は、合併後の平成17年度以降、減少傾向にありましたが、21年度は「定額給付金」給付等、22年度は「子ども手当」給付開始等、23年度は障害者給付等の増により増加が続き、24年度は災害復旧費等の減により減少しました。

26年度は、こどもの将来等を見据えた社会保障経費、プロジェクト事業の着実な完了に向けた投資的経費、中山間地域活性化や新幹線延伸・善光寺御開帳対策など優先施策にかかる経費を盛り込んだ予算となり、25年度当初予算と比較して184億円増の1,711億円となりました。

義務的経費は、地域手当の増など人件費が1億円、障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費など扶助費が11億円増加したものの、市債残高の縮減により公債費が17億円減少し、全体では、前年度と比べ6億円増の682億円、構成比は39.8%と見込んでいます。

投資的経費は、近年、国・地方の厳しい財政事情から事業費の縮減傾向が続いていましたが、22年度以降、国の各経済対策を積極的に活用し公共事業量を確保したことなどにより増加に転じました。26年度は、竣工を迎える市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業や長野駅善光寺口駅前広場整備事業などプロジェクト事業に財源を配分するほか、守る予算！として防災・安全につながる公共事業費を意識的に確保、補助事業は135億円増の261億円、単独事業は33億円増の204億円、投資的経費全体では、前年度と比べ168億円増の465億円、構成比は27.2%と見込んでいます。

その他は、物件費や補助費、貸付金、繰出金などの経費ですが、26年度は、消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への国の特例給付費の増などにより、補助費等が17億円増となるなど、25年度と比べ22億円増の564億円、構成比は32.9%と見込んでいます。

【基金の推移】

基金の残高は、平成4年度のピーク時には602億円ありましたが、その後、オリンピック関連施設の整備や市民病院の建設などの財源として、漸次取崩してきたことによって10年度には278億円まで減少しました。

その後、11年度の中核市移行に伴う地方交付税の増加などによって、財政調整基金への積立が一時期可能となったものの、近年は、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取り崩しに依存した状態が続いておりました。しかし、財政の健全化への取り組みにより、財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金、土地開発基金)に大幅に依存することなく、プロジェクト事業の本格化に備えてきました。以降、プロジェクト事業の進捗や社会保障費の増加によって必要となる財源確保のため、24年度決算では6億円、25年度も25億円の財政調整基金等の取崩しを行う見込みとなっています。

26年度は、年々増加する社会保障経費のほか、プロジェクト事業や優先施策事業などの事業規模が膨らむため、市税、地方消費税交付金等の増収が見込まれるほか、国県支出金や合併特例債など多様な財源の確保に加え、財政調整基金から16億円、減債基金から5億円、計21億円の基金を取崩すこととしました。

その他、市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業の財源として庁舎整備基金及び市制90周年記念文化施設建設基金から5億円、地域の防犯灯LED化事業の財源として地域振興基金から2億円の取崩を行うなどし、26年度末の基金残高は317億円となり、25年度末の見込残高に比べ30億円の減少を見込んでいます。

【市債残高等の推移】 ※公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

普通会計における市債残高は、平成9年度末の1,926億円をピークに、オリンピック開催後、新たな借入れを可能な限り抑制してきたことによって、その残高は年々減少してきています。

16年度には、合併による引継ぎで1,818億円まで残高が増えましたが、20年度までは毎年約90億円ずつ残高を減らしてきており、21年度の合併でも71億円を引き継いだものの、残高の減少を続け、24年度末の残高は1,311億円となりました。25年度末の残高は、プロジェクト事業の進捗や国の経済対策活用事業に伴う有利な補正予算債を活用することなどから24年度末より108億円増の1,419億円と見込んでいます。

26年度は、プロジェクト事業を始めとする公共事業の増に伴い、市債借入額は前年度予算比119億円増の314億円と見込んでいます。元利償還金は168億円を予定しており、年度末の残高は1,584億円と165億円増加するものと見込んでいます。

棒グラフの下段は、地方交付税などによって償還財源の一部が措置される予定の残高を表すものですが、これまでも借入れに際しては、償還時に地方交付税措置のある市債を優先してきたことにより、26年度末残高1,584億円の71%、1,125億円が措置される見通しとなっています。

また、折れ線グラフは、公債費、いわゆる元利償還額とそのうちの元金償還額の推移を表すもので、高金利市債の繰上償還実施の影響で20年度及び合併で21年度は増加しましたが、市債残高の減少により徐々に減少し、26年度も減少するものと見込んでいます。